

令和 5 年 度

江戸川区各会計歳入歳出決算審査意見書

江戸川区基金運用審査意見書

江戸川区健全化判断比率等審査意見書

江戸川区監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見書	頁
I 審査の概要	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
III 総 括	2
第1 各会計別歳入歳出決算	2
第2 一般会計歳入歳出決算	3
第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	5
第6 財政指標	6
第7 各会計別収入未済額の推移	10
第8 各会計別不納欠損額の推移	12
第9 意 見	14
IV 各会計決算及び財産	17
第1 一般会計	17
1 歳 入	17
2 歳 出	33
第2 国民健康保険事業特別会計	72
1 歳 入	72
2 歳 出	73
3 国民健康保険料及び繰入金の推移	74
第3 介護保険事業特別会計	75
1 歳 入	75
2 歳 出	77
3 介護保険料及び繰入金の推移	78

	頁
第4 後期高齢者医療特別会計	79
1 歳入	79
2 歳出	80
3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移	81
第5 財 産	82
1 公有財産	82
2 物 品	83
3 債 権	84
4 基 金	85

図 表

第1図 一般会計決算規模の推移	87
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移	88
第3図 一般会計歳入決算の款別構成	89
第4図 一般会計歳出決算の款別構成	90
第5図 普通会計歳出決算の性質別構成	91
第1表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移	92
第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移	93
第3表 資金収支状況	94

基金運用審査意見書

I 審査の概要	95
第1 審査の対象	95
第2 審査の期間	95
第3 審査の方法	95
II 審査の結果	95
III 用地取得基金運用状況	96
IV 公共料金支払基金運用状況	97

健全化判断比率等審査意見書

	頁
I 審査の概要	99
第1 審査の対象	99
第2 審査の期間	99
第3 審査の方法	99
II 審査の結果	99
III 総括	100
第1 各健全化判断比率結果	100
第2 意見	100
算定根拠数値及び算出方法	101
1 実質赤字比率	101
2 連結実質赤字比率	101
3 実質公債費比率	101
4 将来負担比率	102

〔数字等の表示〕

- 1 審査は円単位で行い、表中及び文中の金額はそれぞれを単位未満で四捨五入し表示したが、合計等は端数処理を行っていないため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 比率等も円単位で計算し表示したため、一致しない場合がある。
- 3 表中、率の数値が1,000以上となる場合は「＊」で表示した。
- 4 表中、数値がマイナスとなる場合は「△」で表示した。
- 5 表中、当該年度に発生数値がない場合は「0」で、制度上の該当がない場合は「－」で表示した。
- 6 令和5年度普通会計決算における主な財政指数は速報値のため、今後数値が修正されることがある。

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づ
き、令和 5 年度江戸川区各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況につ
いて審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 6 年 9 月 6 日

江戸川区監査委員	大 澤 成 美
同	広 兼 保 彦
同	野 崎 信
同	太 田 公 弘

各會計歲入歲出決算審查意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 令和5年度 江戸川区各会計歳入歳出決算書
- 2 令和5年度 江戸川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和5年度 江戸川区各会計実質収支に関する調書
- 4 令和5年度 江戸川区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月12日から令和6年9月6日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から送付された上記の各会計歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について、関係帳簿及び証書類と照合審査した。

また、例月出納検査及び定期財務監査等の結果についても参考とした。

2 決算概要に関する説明聴取

令和6年7月12日、16日、17日、19日、23日、24日、26日の7日間、決算の概要について、各部局から説明を聴取した。

3 決算内容の個別的審査

予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財政運営は健全か等に主眼をおき審査した。

また、定期財務監査等の結果についても参考とした。

II 審査の結果

第1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 各会計の決算内容は、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況において、いずれも適正と認められた。

Ⅲ 総 括

第1 各会計別歳入歳出決算

各会計別歳入歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	歳 入	352,309,815	344,897,802	359,971,679	368,131,941	279,783,472
	歳 出	325,114,266	318,527,221	328,234,502	344,030,062	263,864,651
	差引額	27,195,549	26,370,581	31,737,178	24,101,879	15,918,821
国民健康保険事業 特 別 会 計	歳 入	62,658,387	62,935,521	63,661,831	61,262,525	63,141,190
	歳 出	61,274,328	61,816,587	62,285,866	59,919,650	62,264,752
	差引額	1,384,059	1,118,934	1,375,966	1,342,875	876,438
介護保険事業 特 別 会 計	歳 入	51,735,835	50,625,620	49,288,285	47,090,488	45,858,333
	歳 出	50,396,910	48,808,729	47,532,011	45,289,377	44,316,694
	差引額	1,338,925	1,816,890	1,756,275	1,801,111	1,541,638
後期高齢者医療 特 別 会 計	歳 入	16,015,792	15,605,701	14,271,654	13,937,938	13,817,346
	歳 出	15,831,668	15,420,660	14,088,783	13,786,996	13,695,616
	差引額	184,124	185,041	182,872	150,941	121,730
総 額	歳 入	482,719,829	474,064,644	487,193,450	490,422,891	402,600,340
	歳 出	452,617,172	444,573,198	452,141,161	463,026,085	384,141,713
	差引額	30,102,657	29,491,446	35,052,290	27,396,806	18,458,627

一般会計と各特別会計を合計した歳入決算総額は、前年度より 8,655,185 千円(1.83%)の増となっており、一般会計は 7,412,013 千円 (2.15%) の増、国民健康保険事業特別会計は 277,134 千円 (0.44%) の減、介護保険事業特別会計は 1,110,215 千円 (2.19%) の増、後期高齢者医療特別会計は 410,091 千円 (2.63%) の増となっている。

また、歳出決算総額は、前年度より 8,043,974 千円 (1.81%) の増となっており、一般

会計は6,587,045千円(2.07%)の増、国民健康保険事業特別会計は542,259千円(0.88%)の減、介護保険事業特別会計は1,588,181千円(3.25%)の増、後期高齢者医療特別会計は411,008千円(2.67%)の増となっている。

令和元年度と比較してみると、歳入では、一般会計が72,526,343千円(25.92%)の増、国民健康保険事業特別会計が482,803千円(0.77%)の減、介護保険事業特別会計が5,877,502千円(12.82%)の増、後期高齢者医療特別会計が2,198,446千円(15.91%)の増となっており、歳出では、一般会計が61,249,615千円(23.21%)の増、国民健康保険事業特別会計が990,424千円(1.59%)の減、介護保険事業特別会計が6,080,216千円(13.72%)の増、後期高齢者医療特別会計が2,136,052千円(15.60%)の増となっている。

第2 一般会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	352,309,815	344,897,802	7,412,013	2.15
歳 出 総 額 B	325,114,266	318,527,221	6,587,045	2.07
形 式 収 支 額 C=A-B	27,195,549	26,370,581	824,968	3.13
翌年度へ繰越すべき財源 D	12,784,493	14,386,054	△1,601,561	△11.13
実 質 収 支 額 E=C-D	14,411,056	11,984,527	2,426,529	20.25
単 年 度 収 支 額 F=E-前年度E	2,426,529	△48,703	2,475,232	

【注】翌年度へ繰越すべき財源＝翌年度繰越額 13,865,185 千円－未収入特定財源 1,080,692 千円

一般会計歳入総額は352,309,815千円、歳出総額は325,114,266千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で7,412,013千円(2.15%)、歳出で6,587,045千円(2.07%)とそれぞれ増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は27,195,549千円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源12,784,493千円を差し引いた実質収支額は14,411,056千円といずれも黒字となっている。単年度収支額は2,426,529千円である。

第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	62,658,387	62,935,521	△277,134	△0.44
歳 出 総 額 B	61,274,328	61,816,587	△542,259	△0.88
形 式 収 支 額 C = A - B	1,384,059	1,118,934	265,125	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実 質 収 支 額 E = C - D	1,384,059	1,118,934	265,125	
単 年 度 収 支 額 F = E - 前年度 E	265,125	△257,032	522,157	

国民健康保険事業特別会計歳入総額は 62,658,387 千円、歳出総額は 61,274,328 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 277,134 千円 (0.44%)、歳出で 542,259 千円 (0.88%) とそれぞれ減となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,384,059 千円の黒字である。単年度収支額は 265,125 千円である。

第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	51,735,835	50,625,620	1,110,215	2.19
歳 出 総 額 B	50,396,910	48,808,729	1,588,180	3.25
形 式 収 支 額 C = A - B	1,338,925	1,816,890	△477,965	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実 質 収 支 額 E = C - D	1,338,925	1,816,890	△477,965	
単 年 度 収 支 額 F = E - 前年度 E	△477,965	60,615	△538,580	

介護保険事業特別会計歳入総額は 51,735,835 千円、歳出総額は 50,396,910 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 1,110,215 千円 (2.19%)、歳出で 1,588,180 千円 (3.25%) とそれぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,338,925 千円の黒字である。単年度収支額は △477,965 千円である。

第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	16,015,792	15,605,701	410,090	2.63
歳 出 総 額 B	15,831,668	15,420,660	411,008	2.67
形 式 収 支 額 C = A - B	184,124	185,041	△917	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実 質 収 支 額 E = C - D	184,124	185,041	△917	
単 年 度 収 支 額 F = E - 前年度 E	△917	2,170	△3,087	

後期高齢者医療特別会計歳入総額は 16,015,792 千円、歳出総額は 15,831,668 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 410,090 千円(2.63%)、歳出で 411,008 千円(2.67%)とそれぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 184,124 千円の黒字である。単年度収支額は △917 千円である。

第6 財政指標

1 普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政把握及び財政全体の分析に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準に従い、各地方公共団体の会計を再構成したものである。本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入（区事業者の代理受領分）を減じたものである。

令和5年度の形式収支額（歳入歳出差引額）は、27,195,549千円の黒字である。

この形式収支額から翌年度における債務的要素である繰越財源を控除したものが、実質収支額 14,411,056 千円であり、実質収支額も黒字である。実質収支額は純剰余又は純損失を示し、一般的に黒字団体、赤字団体の区分は、実質収支額がプラスかマイナスかで判断されている。

単年度収支額は、令和5年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いたもので、2,426,529 千円となっている。

普通会計決算収支等の推移

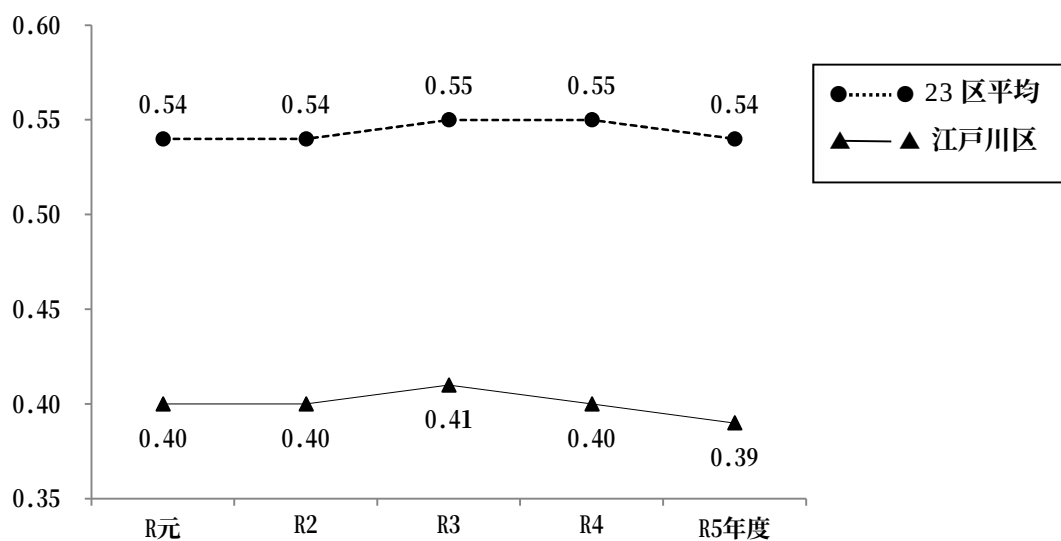
（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 A	350,828,919	343,430,696	358,590,970	367,018,113	278,443,576
歳出総額 B	323,633,370	317,060,115	326,853,793	342,916,234	262,524,755
歳入歳出差引額 (A - B) C	27,195,549	26,370,581	31,737,177	24,101,879	15,918,821
翌年度に繰越 すべき財源 D	12,784,493	14,386,054	19,703,948	12,718,652	6,058,244
実質収支 (C - D) E	14,411,056	11,984,527	12,033,229	11,383,227	9,860,577
単年度収支 F	2,426,529	△ 48,702	650,002	1,522,650	974,564
積立金 (財調基金) G	32,790	147,048	11,329,268	20,719	26,450
繰上償還金 H	0	0	0	0	11,166,555
積立金取崩し額 I	0	130,016	12,537,797	469,284	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	2,459,319	△ 31,670	△ 558,527	1,074,085	12,167,569
基準財政需要額	182,866,243	172,465,246	160,043,035	156,420,885	159,793,766
基準財政収入額	70,299,140	65,422,504	64,912,163	66,107,803	62,309,414
標準財政規模	192,078,900	181,250,931	168,760,876	164,986,042	168,157,934
経常経費充当 一般財源等	137,650,288	136,466,536	131,389,285	130,378,761	128,674,247
歳入経常一般財源等	195,354,621	188,620,098	174,068,125	167,368,063	170,936,687
公債費充当 一般財源等	12,161	7,789	162,041	161,973	12,997,015
一般財源等総額	234,430,378	219,766,062	211,231,961	187,009,671	187,318,742
減収補てん債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0

2 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を測る指標として用いられている。基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年度の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財政力が強いとされている。

本区の財政力指数は0.39であり、前年度より0.01ポイント減少した。基準財政需要額と基準財政収入額との差が財政調整交付金（普通交付金）の交付額となるが、財政調整交付金への依存度は依然として高い状態である。



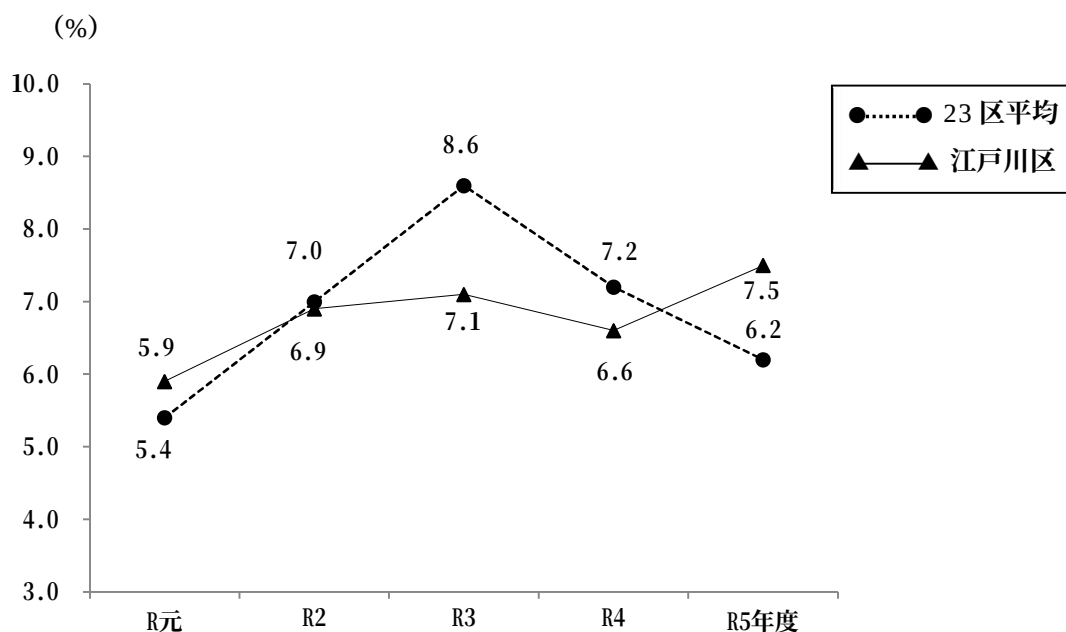
[財政力指数の計算式]（直近の3か年度の平均の数値を採用）

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の状況を判断する指標である。この比率は、団体の財政規模等により一律の判断は困難であるが、一般的には3～5%が望ましいといわれている。

本区の実質収支比率は7.5%であり、前年度より0.9ポイント増加した。



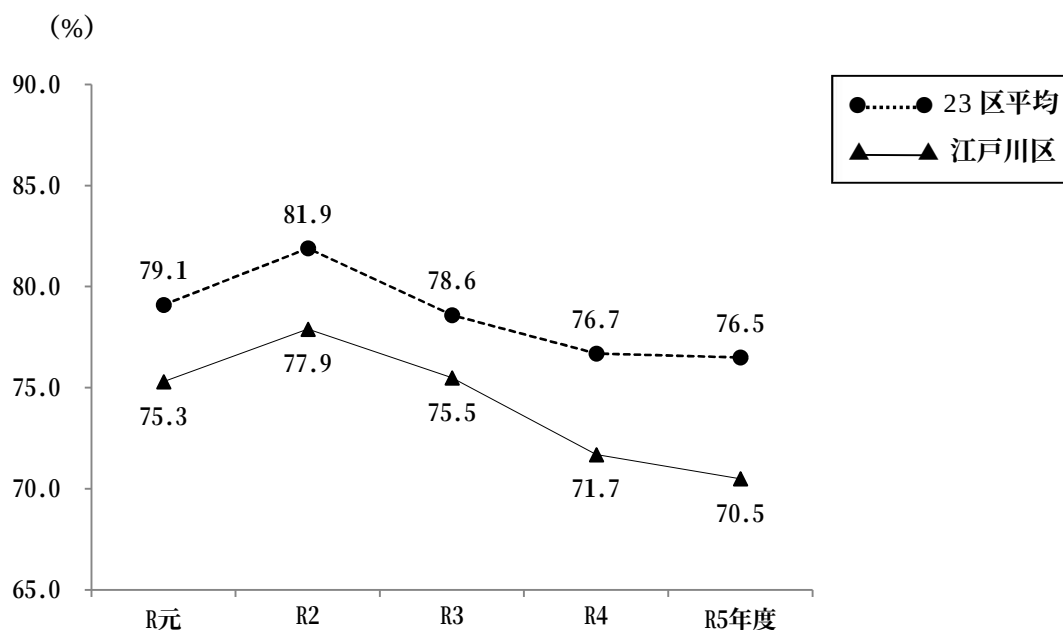
[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 経常収支比率

経常収支比率とは、特別区税、地方譲与税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源等の割合をいう。この比率の適正水準はおおむね 70～80%で、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本区の経常収支比率は 70.5%であり、前年度より 1.2 ポイント減少した。



[経常収支比率の計算式]

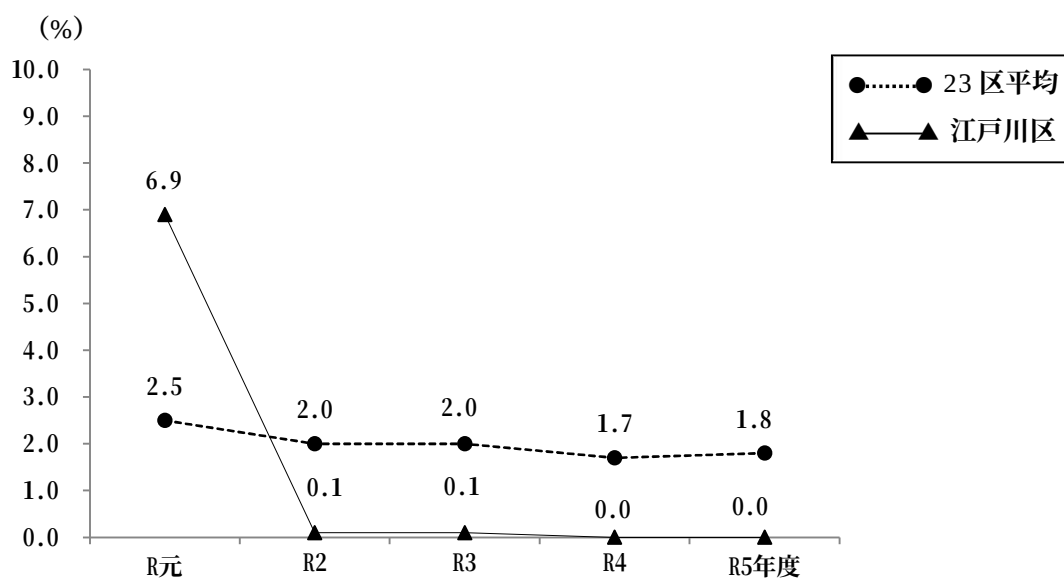
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源の割合をいう。

本区の公債費負担比率は、前年度と同様に 0.0%であった。

令和元年度は、特別区債の繰上償還があった。



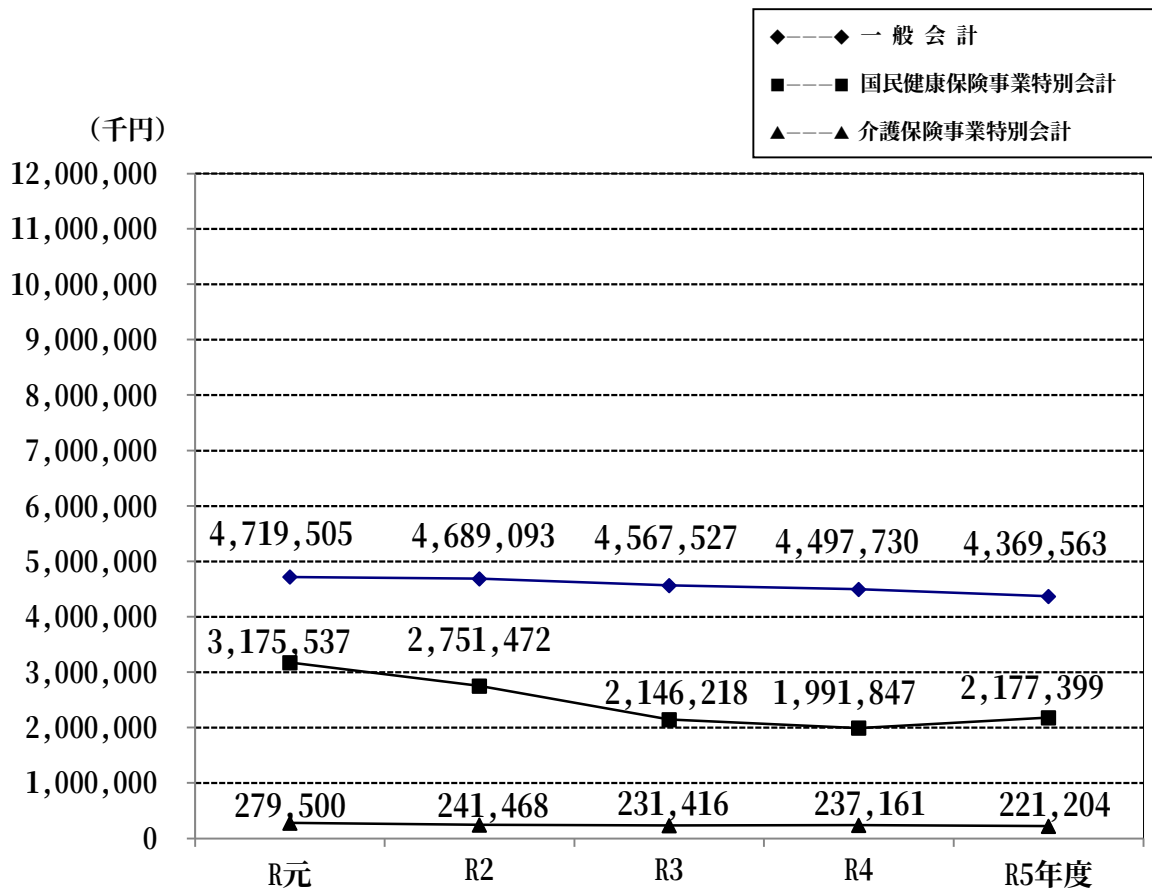
[公債費負担比率の計算式]

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

第7 各会計別収入未済額の推移

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和5年度	対前年度 増減率	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成元年度
一般会計	4,369,563	△ 2.85	4,497,730	4,567,527	4,689,093	4,719,505
特別区税	474,475	6.74	444,527	358,089	362,655	325,792
特別区民税	472,014	6.74	442,225	356,271	360,992	323,797
軽自動車税	2,461	6.91	2,302	1,818	1,658	1,995
特別区たばこ税	0	-	0	0	5	0
分担金及び負担金	64,421	6.47	60,508	51,586	49,473	56,948
負担金	64,421	6.47	60,508	51,586	49,473	56,948
使用料及び手数料	3,498	35.66	2,578	2,657	2,527	3,027
使用料	3,247	39.50	2,327	2,406	2,276	2,814
手数料	251	0.00	251	251	251	213
財産収入	0	-	0	0	769	1,171
財産運用収入	0	-	0	0	769	1,171
諸収入	3,827,169	△ 4.08	3,990,117	4,155,195	4,273,669	4,332,566
延滞金加算金及び過料	1,057	23.08	859	965	894	932
貸付金元利収入	656,642	△ 9.39	724,661	799,539	885,759	955,325
受託事業収入	0	-	0	0	0	0
雑入	3,169,470	△ 2.91	3,264,597	3,354,692	3,387,016	3,376,309
国民健康保険事業特別会計	2,177,399	9.32	1,991,847	2,146,218	2,751,472	3,175,537
国民健康保険料	2,122,908	9.02	1,947,327	2,109,457	2,717,170	3,141,436
延滞金加算金及び過料	1	-	0	0	0	0
諸収入・雑入	54,491	22.40	44,519	36,761	34,302	34,102
介護保険事業特別会計	221,204	△ 6.73	237,161	231,416	241,468	279,500
介護保険料	221,204	△ 6.73	237,156	231,416	241,327	279,359
諸収入・雑入	0	皆減	5	0	141	141
後期高齢者医療特別会計	88,017	0.43	87,641	75,473	82,604	95,140
後期高齢者医療保険料	88,017	0.43	87,641	75,473	82,604	95,140
合 計	6,856,183	0.61	6,814,379	7,020,633	7,764,638	8,269,682



収入未済額の合計は、6,856,183 千円で、前年度より 41,804 千円 (0.61%) の増となっている。

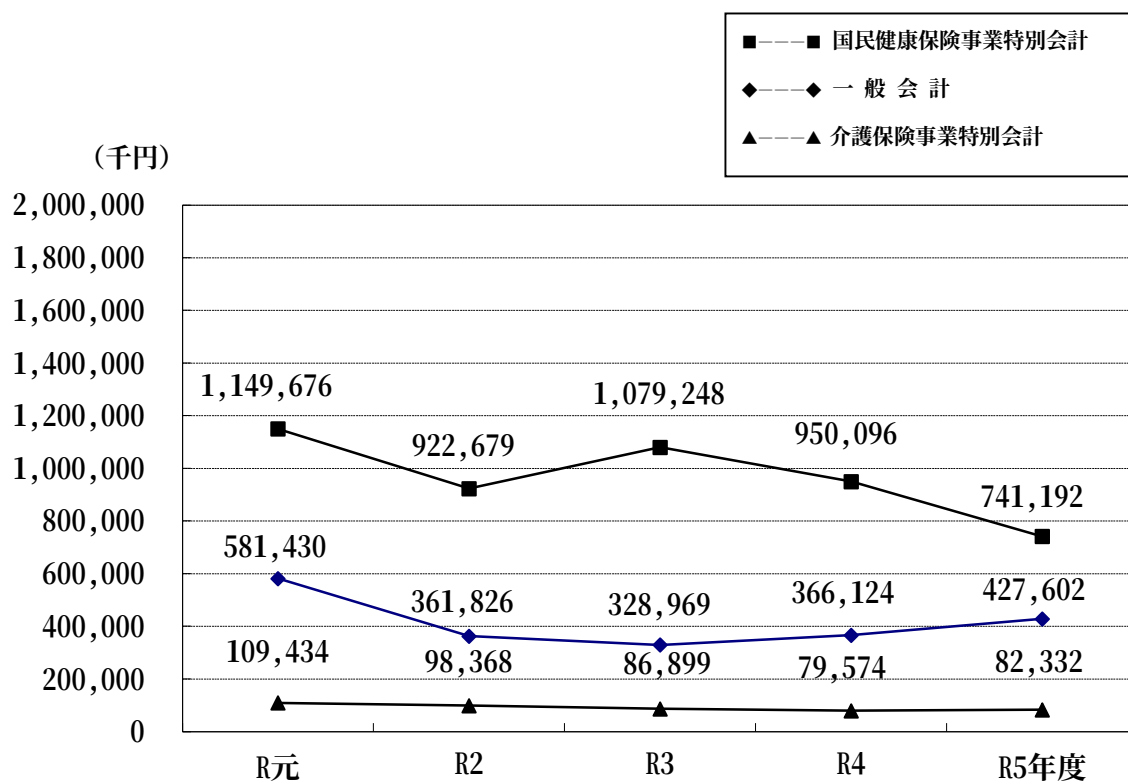
各会計別収入未済額の内訳は、一般会計は 4,369,563 千円で、前年度より 2.85%の減、国民健康保険事業特別会計は 2,177,399 千円で、前年度より 9.32%の増、介護保険事業特別会計は 221,204 千円で、前年度より 6.73%の減となっている。

後期高齢者医療特別会計は 88,017 千円で、前年度より 0.43%の増となっている。(グラフ表示は省略とした。)

第8 各会計別不納欠損額の推移

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和5年度	対前年度 増減率	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	427,602	16.79	366,124	328,969	361,826	581,430
特別区税	76,591	153.93	30,162	42,641	86,665	256,097
特別区民税	75,784	155.85	29,620	41,831	85,375	254,474
軽自動車税	807	49.01	542	811	1,290	1,623
分担金及び負担金	5,318	13.76	4,675	5,591	11,785	10,816
負担金	5,318	13.76	4,675	5,591	11,785	10,816
使用料及び手数料	0	—	0	0	0	337
使用料	0	—	0	0	0	337
手数料	0	—	0	0	0	0
諸収入	345,693	4.35	331,287	280,736	263,376	314,180
貸付金元利収入	29,716	151.08	11,835	23,286	5,430	142,888
雑収入	315,976	△ 1.09	319,452	257,450	257,946	171,292
国民健康保険事業特別会計	741,192	△ 21.99	950,096	1,079,248	922,679	1,149,676
国民健康保険料	737,582	△ 21.41	938,570	1,077,420	921,615	1,147,690
諸収入・雑入	3,610	△ 68.68	11,527	1,827	1,064	1,987
介護保険事業特別会計	82,332	3.47	79,574	86,899	98,368	109,434
介護保険料	82,332	3.47	79,574	86,899	98,169	109,434
諸収入・雑入	0	—	0	0	199	0
後期高齢者医療特別会計	25,021	1.83	24,570	30,960	31,537	31,742
後期高齢者医療保険料	25,021	1.83	24,570	30,960	31,537	31,742
合 計	1,276,146	△ 10.15	1,420,365	1,526,076	1,414,410	1,872,282



不納欠損額の合計は、1,276,146 千円で、前年度より 144,218 千円（10.15%）の減となっている。

各会計別不納欠損額の内訳は、一般会計は 427,602 千円で、前年度より 16.79%の増、国民健康保険事業特別会計は 741,192 千円で、前年度より 21.99%の減、介護保険事業特別会計は 82,332 千円で、前年度より 3.47%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計は 25,021 千円で、前年度より 1.83%の増となっている。（グラフ表示は省略とした。）

第9 意 見

令和5年度は年度当初の5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが「5類」に移行し、3年超ぶりに対面や移動での制限がなくなった。日本経済はコロナ禍の3年間を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻した。30年ぶりとなる高水準の賃上げや歴史的な株価の上昇、企業の高い投資意欲など経済にとって前向きな変化が多く見られ、先行きに対する期待感が高まった。

本区においては4年ぶりの地域イベントやまつりの再開、夏の花火大会、そして5年ぶりに開催された区民まつりなどで、区民が集い、笑顔を交わす機会が区内各所で復活した。11月には区ゆかりの児童文学作家である角野栄子さんの世界観を体験することができる「魔法の文学館」がオープンし、新たなにぎわいが期待される。また物価高騰の影響が長期化する中、家計急変世帯等を対象とした物価高騰緊急支援給付金の支給を行うとともに区独自に対象世帯を拡大して生活支援品の配布事業を実施した。

このような社会経済情勢と本区の状況における、令和5年度江戸川区各会計歳入歳出決算審査の意見は、次のとおりである。

○ 歳入について

一般会計の歳入総額は3,523億9百万円余で、前年度より74億1千万円余の増であった。主な要因は特別区民税の収入額と特別区財政調整交付金額の増加によるものである。

特別区税の収入額は593億9千万円余で、前年度より7億5千万円余の増となった。しかし収入率は99.23%から99.12%と前年度より0.11ポイント下がった。収入率は前年度と同様に23区の中では第1位と僅差の第2位であった。組織を挙げたたゆまぬ徴収努力を高く評価する。税収の確保と公平な徴税に向けて、引き続き尽力することを期待する。

特別区財政調整交付金は1,173億1千万円余で、前年度に引き続いて過去最高であった。当初予算の見込みを超えて、前年度より63億円余の増となった。

収入未済額については、一般会計と各特別会計合わせて68億5千万円余であった。前年度より4千1百万円余の増である。

一般会計の収入未済額は43億6千万円余で、前年度より1億2千万円余(2.85%)の減である。このうち特別区税は、4億7千万円余で前年度より2千9百万円余(6.74%)の増となった。

特別会計の収入未済額の合計は24億8千万円余である。内訳は国民健康保険料が21億7千万円余、介護保険料が2億2千万円余、後期高齢者医療保険料が8千8百万円余である。前年度より国民健康保険料は1億8千万円余(9.32%)の増、介護保険料は1千5百万円余(6.73%)の減、後期高齢者医療保険料は37万円余(0.43%)の微増となった。各担当課では電話、文書、訪問による催告を行い、資力によって分納に応じるなど相談者個々の事情に即してきめ細かな取組みを行っていた。今後も積極的な徴収努力と相談者の支払能力を見極めた対応を求める。

不納欠損額については、一般会計と各特別会計合わせて 12 億 7 千万円余と、前年度より 1 億 4 千万円余（10.15%）の減となった。不納欠損額のうち、一般会計（4 億 2 千万円余）は 6 千 1 百万円余の増、国民健康保険料（7 億 4 千万円余）は 2 億円余の減、介護保険料（8 千 2 百万円余）は 2 百 70 万円余の増となり、後期高齢者医療保険料（2 千 5 百万円余）は、45 万円余の増であった。

不納欠損処分は、滞納繰越収入未済額から、将来に渡って納入される見込みのない債権額を除去するための処分である。債務者の支払い能力も勘案し、引き続き厳正な債権管理を求める。

○ 歳出について

一般会計の歳出総額は 3,251 億 1 千万円余で、予算現額に対する執行率は 92.84%であり、前年度の 89.23%より 3.61 ポイント増となった。支出済額も前年度より 65 億 8 千万円余の増である。増の主な理由は原油価格・物価高騰対策関係経費や学校施設改築経費である。増減については後述の款別歳出決算状況に記載のとおりである。

翌年度への繰越額は 138 億 6 千万円余と 62 億 5 千万円余の減であった。土木施設工事、小中学校改築工事にかかるものが多く、進捗状況の影響を受ける。

また、不用額は 112 億 1 千万円余で 70 億円余の減となった。主に契約差金による執行残である。アフターコロナの中で新規事業の見通しの把握が難しい面もあると思われるが予算要求に際しては社会経済情勢を考慮して事業費を計上するよう求める。

○ 決算の評価

令和 5 年度決算において、一般会計歳入では、特別区財政調整交付金は 33.4%を占めている。各種給付金などを含む国庫支出金の歳入に占める割合も 19.8%と高い。本区は健全財政を維持しているものの、税制改正や景気の影響を受けやすい歳入構造であるため、今後も堅実な財政運営を期待する。また、歳出において、性質が扶助費に分けられるものは 64 億円増の 1,153 億円で歳出の 35.6%を占めている。今後、更に高齢化が進み「介護・医療」を中心とする福祉の需要が増大する中で、持続可能な社会保障制度の確立と共生社会の実現が望まれる。

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率における実質公債費比率はマイナス 5.0%で、借入金（地方債）の返還額（公債費）の割合が非常に低い状態にある。将来世代へ負担を先送りしない健全経営の現れと高く評価する。

主な財政指標のうち、経常収支比率は 70.5%であり前年度比較で 1.2 ポイント減少した。本区では平成 25 年度以降、適正といわれる範囲内（70～80%）に収まっている。特別区全体では令和 2 年度に 81.9%であったが、その後減少し令和 5 年度は 76.5%となった。

以上のことから、歳入歳出決算審査の結果、適正な財政運営が行われていると認める。

○ おわりに

令和5年度は「共生社会ビジョン」(令和4年度策定)の実現に向けて「共生社会ビジョン実現に向けたアクションプラン」を策定した。そして将来的に人口や歳入歳出規模が減少する中であっても、持続可能な区政運営を行っていくために「SDGsの推進(共生社会の実現)」、「脱炭素・気候変動への取り組み」、「DX推進」の3つを重点施策として推進してきた。一方で、上記のビジョンやアクションプランにおいても言及するとおり今後想定される大規模災害や財政縮小のリスクに対する備えも必要であり、また物価の高騰による財政への影響や国の更なる税源偏在是正措置の発動が懸念されるなど、財政環境は決して予断を許さない状況にある。引き続き健全財政を維持しつつ、誰一人取り残さない「ともに生きる社会」の実現のために諸施策の展開を期待する。

IV 各会計決算及び財産

第1 一般会計

1 歳 入

(1) 款項別歳入決算状況一覧

一般会計款項別歳入決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳入決算の合計は、予算現額 350,195,155 千円、調定額 357,083,279 千円に
対し、収入済額は 352,309,815 千円であり、対予算現額収入率は 100.60%、対調定額収
入率は 98.66 %である。収入済額を前年度と比較すると 7,412,013 千円（2.15%）の増
となっている。

（単位：千円・％）

科 目		令 和 5 年 度						令和 4 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 済 額 対前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
1	特 別 区 税	59,254,046	59,921,256	59,393,715	753,857	100.24	99.12	58,639,858
	1 特 別 区 民 税	53,392,149	54,116,250	53,591,625	709,498	100.37	99.03	52,882,127
	2 軽 自 動 車 税	452,840	463,931	461,015	6,327	101.81	99.37	454,688
	3 特別区たばこ税	5,392,198	5,324,216	5,324,216	54,684	98.74	100.00	5,269,532
	4 入 湯 税	16,859	16,859	16,859	△16,652	100.00	100.00	33,511
2	地方譲与税	1,021,000	1,108,278	1,108,278	8,541	108.55	100.00	1,099,737
	1 地方揮発油譲与税	250,000	257,652	257,652	746	103.06	100.00	256,906
	2 自動車重量譲与税	700,000	776,752	776,752	7,795	110.96	100.00	768,957
	3 森林環境譲与税	71,000	73,874	73,874	0	104.05	100.00	73,874
	4 地方道路譲与税	0	0	0	0	—	—	0
3	利子割交付金	190,000	220,166	220,166	31,318	115.88	100.00	188,848
	1 利子割交付金	190,000	220,166	220,166	31,318	115.88	100.00	188,848
4	配当割交付金	900,000	1,171,207	1,171,207	166,533	130.13	100.00	1,004,674
	1 配当割交付金	900,000	1,171,207	1,171,207	166,533	130.13	100.00	1,004,674
5	株式等譲渡所得割交付金	900,000	1,257,777	1,257,777	486,787	139.75	100.00	770,990
	1 株式等譲渡所得割交付金	900,000	1,257,777	1,257,777	486,787	139.75	100.00	770,990
6	地方消費税交付金	16,000,000	15,968,471	15,968,471	△137,477	99.80	100.00	16,105,948
	1 地方消費税交付金	16,000,000	15,968,471	15,968,471	△137,477	99.80	100.00	16,105,948
7	環境性能割交付金	300,000	308,507	308,507	27,933	102.84	100.00	280,574
	1 環境性能割交付金	300,000	308,507	308,507	27,933	102.84	100.00	280,574

科 目		令 和 5 年 度						令和 4 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 済 額 対前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
8	地方特例交付金	600,000	604,012	604,012	△80,758	100.67	100.00	684,770
	1 地方特例交付金	600,000	604,012	604,012	△80,758	100.67	100.00	684,770
9	特別区交付金	114,067,103	117,314,397	117,314,397	6,362,959	102.85	100.00	110,951,438
	1 特別区財政調整交付金	114,067,103	117,314,397	117,314,397	6,362,959	102.85	100.00	110,951,438
10	交通安全対策特別交付金	70,000	65,266	65,266	△6,732	93.24	100.00	71,998
	1 交通安全対策特別交付金	70,000	65,266	65,266	△6,732	93.24	100.00	71,998
11	分担金及び負担金	2,031,643	2,111,036	2,041,460	△101,093	100.48	96.70	2,142,553
	1 負 担 金	2,031,643	2,111,036	2,041,460	△101,093	100.48	96.70	2,142,553
12	使用料及び手数料	3,797,875	3,841,210	3,837,712	△45,951	101.05	99.91	3,883,663
	1 使 用 料	3,034,754	3,092,436	3,089,189	△49,117	101.79	99.90	3,138,306
	2 手 数 料	763,121	748,774	748,523	3,166	98.09	99.97	745,357
13	国庫支出金	69,802,654	69,073,636	69,073,636	△9,133,938	98.96	100.00	78,207,574
	1 国庫負担金	56,336,275	57,115,757	57,115,757	△307,486	101.38	100.00	57,423,243
	2 国庫補助金	13,443,525	11,930,486	11,930,486	△8,827,279	88.75	100.00	20,757,765
	3 国庫委託金	22,854	27,393	27,393	827	119.86	100.00	26,566
14	都支出金	37,731,401	36,028,518	36,028,518	8,808,026	95.49	100.00	27,220,492
	1 都負担金	13,512,470	13,397,874	13,397,874	689,655	99.15	100.00	12,708,219
	2 都補助金	22,743,985	21,151,433	21,151,433	8,312,670	93.00	100.00	12,838,763
	3 都委託金	1,474,946	1,479,211	1,479,211	△194,299	100.29	100.00	1,673,510
15	財産収入	774,185	804,424	804,424	190,679	103.91	100.00	613,745
	1 財産運用収入	581,441	594,823	594,823	153,345	102.30	100.00	441,478
	2 財産売払収入	192,744	209,601	209,601	37,334	108.75	100.00	172,267
16	寄付金	154,383	148,346	148,346	16,238	96.09	100.00	132,108
	1 寄 付 金	154,383	148,346	148,346	16,238	96.09	100.00	132,108
17	繰入金	10,869,327	10,764,730	10,764,730	5,009,617	99.04	100.00	5,755,113
	1 特別会計繰入金	1,303,619	1,229,867	1,229,867	△367,286	94.34	100.00	1,597,153
	2 基金繰入金	9,565,708	9,534,863	9,534,863	5,376,903	99.68	100.00	4,157,960
18	繰越金	26,370,581	26,370,581	26,370,581	△5,366,597	100.00	100.00	31,737,178
	1 繰 越 金	26,370,581	26,370,581	26,370,581	△5,366,597	100.00	100.00	31,737,178
19	諸収入	5,360,957	10,001,461	5,828,612	514,671	108.72	58.28	5,313,941
	1 延滞金加算金及び過料	28,285	42,540	41,483	7,430	146.66	97.52	34,053
	2 特別区預金利子	300	610	610	△ 753	203.33	100.00	1,363
	3 貸付金元利収入	228,445	899,211	212,853	△76,905	93.17	23.67	289,758
	4 受託事業収入	359,333	438,740	438,740	81,197	122.10	100.00	357,543
	5 雑 入	4,144,594	8,020,360	4,534,926	403,702	109.42	56.54	4,131,224

科 目		令 和 5 年 度						令和 4 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
	6 収益事業収入	600,000	600,000	600,000	100,000	100.00	100.00	500,000
20	特 別 区 債	0	0	0	0	—	—	92,600
	1 特 別 区 債	0	0	0	0	—	—	92,600
歳 入 合 計		350,195,155	357,083,279	352,309,815	7,412,013	100.60	98.66	344,897,802

(2) 款別歳入決算状況

第1款 特別区税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	59,393,715	58,639,858	56,493,352	56,806,617	55,409,908
指 数	107.19	105.83	101.96	102.52	100.00

- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税の 4 税目である。
- 収入済額は 59,393,715 千円で、前年度より 753,857 千円（1.29%）の増となり、区の歳入に占める割合は 16.86%（前年度 17.00%）であり、款の中で三番目に多い。令和元年度を 100 とした場合の指数は 107.19 である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目	区 分	令和 5 年 度						令和 4 年度
		予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額 対前年度 増 減 率	収入済額
					対予算 現 額	対 調 定 額		
特 別 区 民 税	現 年 課 税	53,224,949	53,674,644	53,425,013	100.38	99.53	1.30	52,738,832
	内 普 通 徴 収 分	12,127,087	12,379,047	12,188,098	100.50	98.46	△ 3.92	12,684,759
	特 別 徴 収 分	40,891,629	41,006,445	40,989,812	100.24	99.96	2.87	39,846,378
	過 年 度 分	206,233	289,152	247,103	119.82	85.46	18.97	207,695
	滞 納 繰 越	167,200	441,606	166,612	99.65	37.73	16.27	143,295
	計	53,392,149	54,116,250	53,591,625	100.37	99.03	1.34	52,882,127
軽自動車税	環 境 性 能 割	28,200	27,886	27,886	98.89	100.00	△10.18	31,045
	現年課税分	28,200	27,886	27,886	98.89	100.00	△10.18	31,045
	種 別 割	424,640	436,045	433,129	102.00	99.33	2.24	423,643
	現年課税分	424,340	433,955	432,678	101.96	99.71	2.21	423,330
	滞納繰越分	300	2,090	451	150.33	21.58	44.09	313
	計	452,840	463,931	461,015	101.81	99.37	1.39	454,688
特別区 たばこ税	現年課税分	5,392,198	5,324,216	5,324,216	98.74	100.00	1.04	5,269,532
	滞納繰越分	0	0	0	—	—	—	0
	計	5,392,198	5,324,216	5,324,216	98.74	100.00	1.04	5,269,532
入湯税	現 年 課 税	16,859	16,859	16,859	100.00	100.00	△49.69	33,511
	計	16,859	16,859	16,859	100.00	100.00	△49.69	33,511
合 計		59,254,046	59,921,256	59,393,715	100.24	99.12	1.29	58,639,858

- 特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所を有する個人事業者又は家屋を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

収入済額は 53,591,625 千円で、前年度より 709,498 千円（1.34%）の増、対調定額収入率は 99.03%（前年度 99.16%）で 0.13 ポイント下回っている。そのうち、現年課税分の対調定額収入率は 99.53 %（前年度 99.55%）で前年度より 0.02 ポイント下回り、滞納繰越分の対調定額収入率は 37.73%（前年度 40.27%）で 2.54 ポイント下回っている。

- 軽自動車税（環境性能割）は、三輪以上の軽自動車を取得した際、課される。

収入済額は 27,886 千円で、前年度より 3,159 千円（10.18%）の減、対調定額収入率は 100%（前年度 100%）である。

軽自動車税（種別割）は、4 月 1 日時点の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者等に課される。

収入済額は 433,129 千円で、前年度より 9,486 千円（2.24%）の増、対調定額収入

率は 99.33%（前年度 99.39%）で、前年度より 0.06 ポイント下回っている。

- 特別区たばこ税は、製造たばこの製造業者、特定販売業者又は卸売業者が、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡す製造たばこに対して課される。

収入済額は 5,324,216 千円で、前年度より 54,684 千円（1.04%）の増となっており、対調定額収入率は 100%（前年度 100%）である。

- 入湯税は、区内で営業する鉱泉浴場において入湯する 12 歳以上の利用者に対して、一人 1 日 150 円課される。

収入済額は 16,859 千円で、前年度より 16,652 千円（49.69%）の減となっており、対調定額収入率は 100%（前年度 100%）である。

② 収入未済額内訳

（単位：千円）

税 目	令和 5 年 度			令和 4 年度
	収入未済額	う ち 執 行 停 止 分		収入未済額
		現年課税分	滞納繰越分	
特別区民税	472,014	30,124	162,618	442,225
軽自動車税	2,461	386	977	2,302
特別区たばこ税	0	0	0	0
合 計	474,475	30,510	163,595	444,527

- 特別区税の収入未済は、令和 5 年度中に納めるべき税が未納となったため、翌年度に繰り越されたもので、滞納処分の対象となるものである。そのうち、執行停止分は地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分の停止で、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合に行われる。
- 令和 5 年度の収入未済額は合計 474,475 千円で、前年度より 29,948 千円（6.74%）の増となっている。執行停止分は、現年課税分と滞納繰越分の合計 194,105 千円で、前年度より 5,478 千円の増となっている。

③ 不納欠損額内訳

（単位：千円）

税 目	令和 5 年 度				令和 4 年度
	財産がないことによる徴収権の即時消滅	執行停止後 3 年経過による徴収権の消滅	時効（5 年）による徴収権の消滅	不納欠損額 合 計	不納欠損額
特別区民税	26,167	49,580	37	75,784	29,620
軽自動車税	401	406	0	807	542
合 計	26,568	49,986	37	76,591	30,162

- 特別区税の不納欠損は、執行停止又は時効完成による徴収権の消滅をもって不納欠損処分を行うものである。

執行停止の場合は、地方税法第 15 条の 7 により未納者に財産がない場合は即時ないし 3 年経過で特別区税の徴収権が消滅し、滞納処分を行うことで未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合は、執行停止後 3 年経過により特別区税の徴収権が消滅する。

また、地方税法第 18 条第 1 項に基づき執行停止の対象でないものは、5 年の時効により徴収権が消滅する。

- 不納欠損額は 76,591 千円で、前年度に比べると 46,429 千円（153.93%）の増となっている。その内訳は、財産がないことによる徴収権の即時消滅分 2,497 千円の減、執行停止後 3 年経過分 48,889 千円の増、時効分 37 千円の増である。

④ 納税義務者数等の推移

（単位：人・千円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
1 月 1 日現在の人口 A	688,153	689,739	696,123	700,079	698,031
（うち外国人数） B	(38,446)	(35,220)	(36,748)	(38,172)	(35,710)
納 税 義 務 者 数 C	373,315	370,165	369,530	370,942	364,606
非 課 税 者 数 D	175,667	175,892	179,218	179,983	180,501
課 税 率（C / A） E	54.25	53.67	53.08	52.99	52.23
調 定 額 合 計 F	53,674,644	52,976,903	51,031,399	51,753,903	50,407,001
納税義務者一人あたりの課税額（F / C） G	144	143	138	140	138
区民一人あたりの課税額（F / A） H	78	77	73	74	72
収 入 済 額 合 計 I	53,425,013	52,738,832	50,794,077	51,455,268	50,109,404
収 入 率（I / F） J	99.53	99.55	99.53	99.42	99.41
区民一人あたりの納税額（I / A） K	78	76	73	73	72

- 令和 5 年 1 月 1 日現在の人口は 688,153 人、特別区民税（現年課税分）の納税義務者数は 373,315 人で、収入済額合計は 53,425,013 千円である。

前年度と比べると、人口は 1,586 人の減、納税義務者数は 3,150 人の増となっており、収入済額合計は 686,181 千円の増となっている。

- 令和元年度以降の推移を見ると、人口は令和 2 年度を最大として減少し、69 万人を割っている。

納税義務者数は令和元年度の 364,606 人を最小として増加し、37 万人を超えている。

収入済額合計は、令和 3 年度に減少したが、その後上昇傾向となっている。

非課税者数は、令和元年度の 180,501 人をピークに減少している。

第2款 地方譲与税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	1,108,278	1,099,737	1,085,073	1,067,980	1,052,117
指 数	105.34	104.53	103.13	101.51	100.00

- 地方譲与税は、国税として徴収された特定税目の税収が譲与されるもので、地方揮発油譲与税は地方揮発油税の 100 分の 42、自動車重量譲与税は自動車重量税の 1,000 分の 407 からそれぞれ一定の基準により交付される。

なお、平成 22 年度の税制改正による自動車重量税の税率引下げに伴い地方に減収が生じないよう、自動車重量譲与税の譲与割合が当分の間、3 分の 1 から 1,000 分の 407 に引き上げられている。

- 令和元年度に森林環境譲与税が創設され、令和 6 年度から施行される森林環境税が前倒して譲与され、令和元年度は収入額の 100 分の 80、令和 2 年度から 3 年度までは 100 分の 85、令和 4 年度から 5 年度は 100 分の 88 から一定の基準により交付される。
- 収入済額は 1,108,278 千円で、前年度より 8,541 千円 (0.78%) の増となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 105.34 である。

第3款 利子割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	220,166	188,848	143,640	153,734	160,837
指 数	136.89	117.42	89.31	95.58	100.00

- 利子割交付金は、預貯金利子に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その利子割収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は 220,166 千円で、前年度より 31,318 千円 (16.58%) の増となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 136.89 である。

第4款 配当割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	1,171,207	1,004,674	1,032,585	743,896	800,517
指 数	146.31	125.50	128.99	92.93	100.00

- 配当割交付金は、上場株式等の配当等に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その配当割収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は 1,171,207 千円で、前年度より 166,533 千円 (16.58%) の増となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 146.31 である。

おり、令和元年度を 100 とした場合の指数は 146.31 である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	1,257,777	770,990	1,263,201	867,160	494,702
指 数	254.25	155.85	255.35	175.29	100.00

- 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は 1,257,777 千円で、前年度より 486,787 千円 (63.14%) の増となり、令和元年度を 100 とした場合の指数は 254.25 である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	15,968,471	16,105,948	15,339,614	13,948,518	10,995,462
指 数	145.23	146.48	139.51	126.86	100.00

- 地方消費税交付金は、東京都分の地方消費税の 2 分の 1 を都内区市町村で按分した額が交付され、交付基準は国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数である。
なお、平成 26 年 4 月及び令和元年 10 月に消費税率が引き上げられたことによる増収分は社会保障財源分として人口により按分し交付される。
- 収入済額は 15,968,471 千円で、前年度より 137,477 千円 (0.85%) の減となり、令和元年度を 100 とした場合の指数は 145.23 である。

第7款 環境性能割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	308,507	280,574	240,671	187,509	109,425
指 数	281.93	256.41	219.94	171.36	100.00

- 環境性能割交付金は、自動車取得税廃止後の令和元年 10 月に新設され、燃費性能に応じて課される自動車税で、都が徴収した収入額の 95%の 100 分の 43 相当額が区市町村に交付される。交付の基準は区道の延長及び面積である。
- 収入済額は 308,507 千円で、前年度より 27,933 千円 (9.96%) 増となり、令和元年度を 100 とした場合の指数は 281.93 である。

第8款 地方特例交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	604,012	684,770	665,503	707,831	1,666,558
指 数	36.24	41.09	39.93	42.47	100.00

- 地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる地方公共団体の減収等を補填するための交付金である。

令和元年度から令和 3 年度は、消費税率 10%への引き上げに伴う需要変動の平準化対策として実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額の補填分も交付された。

- 収入済額は 604,012 千円で、前年度より 80,758 千円(11.79%)の減となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 36.24 である。

第9款 特別区交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	117,314,397	110,951,438	98,149,862	92,822,504	100,345,304
指 数	116.91	110.57	97.81	92.50	100.00

- 特別区交付金は、東京都と特別区間及び特別区相互間の財源配分の均衡化を図るために、都が課税する調整税等（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税、法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金）の収入額に 100 分の 55.1 を乗じて得た額を基本とし、都区協議を経て交付される。

- 収入済額は 117,314,397 千円で、前年度より 6,362,959 千円(5.73%)の増となっており、区の歳入に占める割合が 33.30%（前年度 32.17%）であり、款の中で一番多い。令和元年度を 100 とした場合の指数は 116.91 である。

第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	65,266	71,998	80,347	82,396	68,979
指 数	94.62	104.38	116.48	119.45	100.00

- 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充当するため、交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して算定され、道路交通法に基づく交通反則金を財源として交付される。

- 収入済額は 65,266 千円で、前年度より 6,732 千円(9.35%)の減となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 94.62 である。

第11款 分担金及び負担金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	2,041,460	2,142,553	2,114,403	1,947,991	2,832,976
指 数	72.06	75.63	74.64	68.76	100.00

- 分担金及び負担金は、特定の事業又は事件について利益を得る者及び関係のある者に対して金銭負担を課し、徴収した収入である。
- 収入済額は 2,041,460 千円で、前年度より 101,093 千円（4.72%）の減となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 72.06 である。

第12款 使用料及び手数料

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	3,837,712	3,883,663	3,435,400	3,892,008	4,118,726
指 数	93.18	94.29	83.41	94.50	100.00

- 使用料及び手数料は、使用又は利用の対価として徴収した使用料収入及び特定の者のためにする事務につき徴収した手数料収入である。
- 収入済額は 3,837,712 千円で、前年度より 45,951 千円（1.18%）の減となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 93.18 である。

第13款 国庫支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	69,073,636	78,207,574	97,048,756	133,742,615	55,594,494
指 数	124.25	140.68	174.57	240.57	100.00

- 国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件として、その経費の全部又は一部に相当する額が交付される。その性格により、国が共同の責任をもって行う経費について、負担区分を定めて義務的に負担する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業について、区が行うため特別の必要があると認めるとき又は区の財政上特別の必要があると認めるとき交付される国庫補助金、国が行うべき事務・事業について、区に行わせる場合に国が交付する国庫委託金がある。
- 収入済額は 69,073,636 千円で、区の歳入に占める割合が 19.61%（前年度 22.68%）であり、款の中で二番目に多い。前年度より 9,133,938 千円（11.68%）の減となっており、内訳は、国庫負担金が 307,486 千円の減、国庫補助金が 8,827,279 千円の減、国庫委託金が 827 千円の増となっている。令和元年度を 100 とした場合の指数は 124.25 である。

○ 増減の主な理由

・国庫負担金で増は福祉費負担金のうち、自立支援給付費等で 3 億 1 千万円、生活保護費で 2 億 5 千万円、障害児入所給付費等で 1 億 6 千万円、子ども家庭費負担金のうち、子どものための教育・保育給付費で 8 億 3 千万円、教育費負担金のうち、公立学校施設整備費で 2 億 7 千万円等である。

減は子ども家庭費負担金のうち、児童手当で 3 億 5 千万円、子育てのための施設等利用給付費で 1 億 6 千万円、健康費負担金のうち感染症対策費で 3 億 8 千万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費で 10 億 6 千万円、土木費負担金のうち、土地区画整理事業費で 2 億 6 千万円等である。

・国庫補助金で増は経営企画費補助金のうち、デジタル基盤改革支援費で 3 億 6 千万円、都市開発費補助金のうち、社会資本整備総合交付金で 8 億 3 千万円、スマートウェルネス住宅等推進事業費で 3 億円、子ども家庭費補助金のうち、就学前教育・保育施設整備交付金で 7 億 4 千万円、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費で 4 億円、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）生活支援特別給付金給付事業費で 4 億 5 千万円、健康費補助金のうち、出産・子育て応援交付金で 6 億 2 千万円、土木費補助金のうち、無電柱化推進事業費で 2 億 1 千万円、教育費補助金のうち、学校施設環境改善交付金で 3 億 2 千万円等である。

減は福祉費補助金のうち、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費で 2 億 3 千万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費で 15 億 6 千万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費で 1 億 9 千万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費で 36 億 1 千万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費で 1 億 2 千万円、子ども家庭費補助金のうち、保育所等整備交付金で 2 億 1 千万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費で 3 億 9 千万円、子育て世帯(ひとり親世帯以外)生活支援特別給付金給付事業費で 4 億 1 千万円、保育士等処遇改善臨時特例交付金で 2 億 3 千万円、健康費補助金のうち、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 61 億円等である。

第14款 都支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	36,028,518	27,220,492	25,156,140	25,902,828	19,358,148
指 数	186.12	140.62	129.95	133.81	100.00

○ 都支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で、東京都から交付される。

○ 収入済額は 36,028,518 千円で、前年度より 8,808,026 千円（32.36%）の増となっている。内訳は、都負担金が 689,655 千円の増、都補助金が 8,312,670 千円の増、都委託金が 194,299 千円の減となっている。令和元年度を 100 とした場合の指数は 186.12 である。

○ 増減の主な理由

・都負担金で増は福祉費負担金のうち、自立支援給付費等で 1 億 5 千万円、子ども家庭費負担金のうち、子どものための教育・保育給付費で 3 億 7 千万円、土木費負担金のうち、街路整備費で 1 億円等である。

・都補助金で増は経営企画費補助金のうち、都市計画交付金で 2 億円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 4 億 9 千万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 72 億円、福祉費補助金のうち、障害者日中活動サービス推進事業費で 2 億 6 千万円、子ども家庭費補助金のうち、待機児童解消区市町村支援事業費で 1 億 2 千万円、保育所利用多子世帯負担軽減事業費で 3 億 9 千万円、高校生等医療費助成事業費で 3 億 4 千万円、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業費で 4 億 5 千万円、健康費補助金のうち出産・子育て応援事業費で 3 億 3 千万円等である。

減は産業経済費補助金のうち、生活応援事業費で 4 億 8 千万円、福祉費補助金のうち、障害者施策推進区市町村包括補助事業費等で 2 億 5 千万円、子ども家庭費補助金のうち、低所得のひとり親世帯等生活支援給付事業費で 4 億円、健康費補助金のうち、高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業費で 2 億 2 千万円、区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業費 2 億円等である。

・都委託金で減は総務費委託金のうち、参議院議員選挙執行費で 1 億 9 千万円等である。

第15款 財産収入

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	804,424	613,745	708,969	409,527	607,470
指 数	132.42	101.03	116.71	67.42	100.00

○ 財産収入は、財産の運用及び売払いから生じた収入である。

○ 収入済額は 804,424 千円で、前年度より 190,679 千円（31.07%）の増となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 132.42 である。

○ 増の主な理由

増は財産運用収入のうち、基金利子で 1 億 5 千万円等である。

第16款 寄付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	148,346	132,108	169,057	162,482	141,517
指 数	104.83	93.35	119.46	114.81	100.00

- 寄付金は、区民等からの寄付による収入である。
- 収入済額は 148,346 千円で、前年度より 16,238 千円（12.29%）の増となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 104.83 である。

第17款 繰入金

収入済額の推移

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	10,764,730	5,755,113	27,837,268	14,111,550	6,956,110
指 数	154.75	82.73	400.18	202.87	100.00

- 繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れた金額である。
- 収入済額は 10,764,730 千円で、前年度より 5,009,617 千円（87.05%）の増となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 154.75 である。
- 増減の主な理由
 - ・増は基金繰入金のうち、JR 小岩駅周辺地区等街づくり基金で 21 億 2 千万円、教育施設整備基金で 66 億 9 千万円等である。
 - ・減は特別会計繰入金のうち、国民健康保険事業で 1 億 5 千万円、介護保険事業で 2 億 7 千万円、基金繰入金のうち、財政調整基金で 1 億 3 千万円、災害対策基金で 9 億 8 千万円、大型区民施設及び庁舎等整備基金で 23 億 8 千万円等である。

第18款 繰越金

収入済額の推移

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	26,370,581	31,737,178	24,101,879	15,918,821	12,867,867
指 数	204.93	246.64	187.30	123.71	100.00

- 繰越金は、前年度から翌年度に繰り越した金額である。
- 収入済額は 26,370,581 千円で、前年度より 5,366,597 千円（16.91%）の減となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 204.93 である。

第19款 諸収入

収入済額の推移

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	5,828,612	5,313,941	4,904,059	4,655,975	5,712,286
指 数	102.04	93.03	85.85	81.51	100.00

- 諸収入は、貸付金元利収入や雑入等である。
- 収入済額は 5,828,612 千円で、前年度より 514,671 千円（9.69%）の増となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 102.04 である。
- 増の主な理由は、雑入のうち、雑入で 3 億 5 千万円、収益事業収入のうち、特別区競馬組合配分金で 1 億円等である。

第20款 特別区債

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
金 額	0	92,600	1,900	0	180,400
指 数	0.00	51.33	1.05	0.00	100.00

- 特別区債（一般会計）は、区が資金調達のために政府資金から借り入れた収入である。
- 収入済額（新規起債額）は 0 円で、前年度より 92,600 千円（100%）の減となっており、令和元年度を 100 とした場合の指数は 0.00 である。
- 減の主な理由は、教育債の学校用地取得事業債である。

区債残高の推移

(単位：千円)

年 度	年 度 末 区 債 残 高	新規起債額	償 還 額	
			元 本 分	利 子
令和 5	242,192	0	10,990	1,171
4	253,182	92,600	7,286	503
3	167,868	1,900	160,836	1,206
2	326,804	0	159,918	2,055
元	486,722	180,400	12,900,458	613,537
平成 30	13,206,780	1,256,000	1,933,165	110,982
29	13,883,945	2,235,000	2,031,345	123,371
28	13,680,290	2,178,000	2,212,242	137,182
27	13,714,532	1,502,000	2,113,595	154,784
26	14,326,127	1,506,100	2,054,109	166,839
25	14,874,136	1,254,000	1,876,490	181,200
24	15,496,626	1,505,000	5,846,954	307,329
23	19,838,580	3,259,100	1,787,846	319,303
22	18,367,326	1,500,000	1,663,546	340,694
21	18,530,872	1,500,000	1,874,659	357,448

【注】年度末区債残高は、該当年度の償還額元本分を前年度の年度末区債残高から引き、該当年度の新規起債額を足したものである。

(3) 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

款	項	令和 5 年度	対前年度 増 減 率	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
特	別 区 税	474,475	6.74	444,527	358,089	362,655	325,792
	特 別 区 民 税	472,014	6.74	442,225	356,271	360,992	323,797
	軽 自 動 車 税	2,461	6.91	2,302	1,818	1,658	1,995
	特別区たばこ税	0	—	0	0	5	0
	分担金及び負担金	64,421	6.47	60,508	51,586	49,473	56,948
	負 担 金	64,421	6.47	60,508	51,586	49,473	56,948
	使用料及び手数料	3,498	35.66	2,578	2,657	2,527	3,027
	使 用 料	3,247	39.50	2,327	2,406	2,276	2,814
	手 数 料	251	0.0	251	251	251	213
	財 産 収 入	0	—	0	0	769	1,171
	財産運用収入	0	—	0	0	769	1,171
	諸 収 入	3,827,169	△ 4.08	3,990,117	4,155,195	4,273,669	4,332,566
	延滞金加算金及び過	1,057	23.08	859	965	894	932
	貸付金元利収入	656,642	△ 9.39	724,661	799,539	885,759	955,325
	雑 入	3,169,470	△ 2.91	3,264,597	3,354,692	3,387,016	3,376,309
	合 計	4,369,563	△ 2.85	4,497,730	4,567,527	4,689,093	4,719,505

- 収入未済額の合計は 4,369,563 千円で、前年度より 128,167 千円（2.85%）の減となっている。
- 特別区税の収入未済額は 474,475 千円で、前年度より 29,948 千円（6.74%）の増となっている。
- 分担金及び負担金の収入未済額は 64,421 千円で、前年度より 3,913 千円（6.47%）の増となっている。
- 使用料及び手数料の収入未済額は 3,498 千円で、前年度より 920 千円（35.66%）の増となっている。
- 諸収入の収入未済額は 3,827,169 千円で、前年度より 162,948 千円（4.08%）の減となっている。
- 増減の主な理由
 - ・増は特別区税のうち、特別区民税で 3 千万円等である。
 - ・減は諸収入の貸付金元利収入のうち、三世代同居住宅資金貸付金で 4 千万円、雑入のうち、生活保護費返還金で 9 千万円等である。

(4) 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

款	項	令和５年度	対前年度 増減率	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
	特別区税	76,591	153.93	30,162	42,641	86,665	256,097
	特別区民税	75,784	155.85	29,620	41,831	85,375	254,474
	軽自動車税	807	49.01	542	811	1,290	1,623
	分担金及び負担金	5,318	13.76	4,675	5,591	11,785	10,816
	負担金	5,318	13.76	4,675	5,591	11,785	10,816
	使用料及び手数料	0	—	0	0	0	337
	使用料	0	—	0	0	0	337
	手数料	0	—	0	0	0	0
	諸収入	345,693	4.35	331,287	280,736	263,376	314,180
	貸付金元利収入	29,716	151.08	11,835	23,286	5,430	142,888
	雑入	315,976	△ 1.09	319,452	257,450	257,946	171,292
	合計	427,602	16.79	366,124	328,969	361,826	581,430

- 不納欠損額の合計は 427,602 千円で、前年度より 61,478 千円（16.79%）の増となっている。
- 特別区税の不納欠損額は 76,591 千円で、前年度より 46,429 千円（153.93%）の増となっている。
- 分担金及び負担金の不納欠損額は 5,318 千円で、前年度より 643 千円（13.76%）の増となっている。
- 諸収入の不納欠損額は 345,693 千円で、前年度より 14,405 千円（4.35%）の増となっている。
- 増減の主な理由
 - ・増は特別区税のうち、特別区民税で 5 千万円、貸付金元利収入のうち、三世代同居住宅資金貸付金元利収入で 2 千万円、雑入のうち、生活保護費返還金で 2 千万円等である。
 - ・減は諸収入の雑入のうち、雑入で 3 千万円等である。

2 歳 出

(1) 款項別歳出決算状況一覧

一般会計款項別歳出決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳出決算の合計は予算現額 350,195,155 千円に対し、支出済額は 325,114,266 千円、翌年度繰越額は 13,865,185 千円、不用額 11,215,704 千円で、執行率は 92.84%である。支出済額は前年度と比較すると 6,587,045 千円（2.07%）の増となっている。

（単位：千円・％）

科 目		令 和 5 年 度					支 出 済 額	令和4年度
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減率	支出済額
1	議 会 費	903,571	860,202	0	43,369	95.20	5.82	812,858
	1 議 会 費	903,571	860,202	0	43,369	95.20	5.82	812,858
2	経営企画費	35,897,948	35,848,080	0	49,868	99.86	1.62	35,275,947
	1 経営企画費	35,897,948	35,848,080	0	49,868	99.86	1.62	35,275,947
3	SDGs 推進費	1,015,794	987,565	0	28,229	97.22	1.03	977,508
	1 SDGs 推進費	1,015,794	987,565	0	28,229	97.22	1.03	977,508
4	新庁舎・施設整備費	1,637,994	1,390,422	181,499	66,073	84.89	△71.57	4,890,627
	1 新庁舎・施設整備費	1,637,994	1,390,422	181,499	66,073	84.89	△71.57	4,890,627
5	危機管理費	1,697,384	1,472,140	150,758	74,486	86.73	68.68	872,741
	1 防災危機管理費	1,697,384	1,472,140	150,758	74,486	86.73	68.68	872,741
6	総 務 費	8,058,875	7,570,479	145,468	342,928	93.94	△11.43	8,547,648
	1 総務管理費	4,671,987	4,346,473	95,616	229,898	93.03	△31.09	6,307,122
	2 徴 税 費	2,948,904	2,818,983	49,852	80,069	95.59	51.00	1,866,849
	3 選 挙 費	365,751	334,876	0	30,875	91.56	11.76	299,645
	4 監査委員費	72,233	70,147	0	2,086	97.11	△5.25	74,032
7	都市開発費	10,795,493	10,218,188	309,063	268,242	94.65	49.54	6,832,965
	1 都市計画費	9,457,639	9,158,436	127,190	172,013	96.84	58.03	5,795,375
	2 建築管理費	1,337,854	1,059,752	181,873	96,229	79.21	2.14	1,037,590

科 目		令 和 5 年 度					支 出 済 額	令和4年度
款	項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対 前 年 度 増 減 率	支出済額
8	環 境 費	19,498,588	18,286,637	737,352	474,599	93.78	16.88	15,645,332
	1 環境整備費	8,591,530	7,666,890	686,738	237,902	89.24	47.09	5,212,317
	2 清掃事業費	10,907,058	10,619,748	50,614	236,696	97.37	1.79	10,433,016
9	文化共育費	10,028,841	7,990,106	1,509,100	529,635	79.67	△7.04	8,595,245
	1 社会教育費	7,863,029	6,022,784	1,468,719	371,526	76.60	△6.75	6,458,503
	2 保健体育費	2,165,812	1,967,322	40,381	158,109	90.84	△7.93	2,136,742
10	生活振興費	8,925,490	8,118,148	238,811	568,531	90.95	1.87	7,968,998
	1 地域振興総務費	8,925,490	8,118,148	238,811	568,531	90.95	1.87	7,968,998
11	産業経済費	2,360,905	2,008,047	154,889	197,969	85.05	△32.72	2,984,824
	1 商工・農業水産費	2,360,905	2,008,047	154,889	197,969	85.05	△32.72	2,984,824
12	福 祉 費	89,183,764	86,827,838	889,260	1,466,666	97.36	3.93	83,545,993
	1 社会福祉費	48,439,708	46,194,054	889,260	1,356,394	95.36	7.77	42,862,722
	2 生活保護費	40,744,056	40,633,784	0	110,272	99.73	△0.12	40,683,272
13	子ども家庭費	67,621,066	65,241,401	473,376	1,906,289	96.48	2.48	63,662,510
	1 児童福祉費	62,677,472	60,711,064	473,376	1,493,032	96.86	3.10	58,887,835
	2 児童相談所費	4,943,594	4,530,338	0	413,256	91.64	△5.12	4,774,675
14	健 康 費	29,631,092	27,777,763	300	1,853,029	93.75	△17.78	33,786,652
	1 保健衛生費	29,631,092	27,777,763	300	1,853,029	93.75	△17.78	33,786,652
15	土 木 費	14,128,297	11,614,599	1,684,865	828,833	82.21	11.12	10,452,629
	1 土木管理費	2,340,646	2,253,387	50,271	36,988	96.27	12.59	2,001,440
	2 都市計画費	431,213	412,363	0	18,850	95.63	△50.07	825,935
	3 道路橋梁費	11,356,438	8,948,849	1,634,594	772,995	78.80	17.36	7,625,255
16	教 育 費	48,497,891	38,890,490	7,390,444	2,216,957	80.19	15.52	33,666,954
	1 教 育 費	48,497,891	38,890,490	7,390,444	2,216,957	80.19	15.52	33,666,954
17	公 債 費	12,162	12,161	0	1	99.99	56.13	7,789
	1 公 債 費	12,162	12,161	0	1	99.99	56.13	7,789
18	予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00	—	0
	1 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00	—	0
歳 出 合 計		350,195,155	325,114,266	13,865,185	11,215,704	92.84	2.07	318,527,221

(2) 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

令和5年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和4年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
903,571	860,202	0	43,369 (4.80)	95.20	47,344 (5.82)	812,858

- 議会費の支出済額は 860,202 千円、執行率は 95.20%であり、前年度より 47,344 千円 (5.82%) の増となっている。
- 不用額は 43,369 千円で、予算現額の 4.80%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和5年度 支出済額	執行率	令和4年度 支出済額
議会の運営	報酬、共済費	717,310	94.64	671,881
職員の給与	事務局費	126,850	99.61	126,979

第2款 経営企画費

(単位：千円・%)

令和5年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和4年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
35,897,948	35,848,080	0	49,868 (0.14)	99.86	572,133 (1.62)	35,275,947

- 経営企画費の支出済額は 35,848,080 千円、執行率は 99.86%であり、前年度より 572,133 千円 (1.62%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は DX 推進事務経費 10 億 8 千万円であり、減は基金積立経費 5 億 1 千万円等である。
- 不用額は 49,868 千円で、予算現額の 0.14%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和5年度 支出済額	執行率	令和4年度 支出済額
職員の給与	財政管理費	105,372	99.28	106,066
	DX 推進費	145,009	99.54	133,604

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
基金積立	主要 6 基金等の積立	31,322,167	100.00	31,835,154
DX 推進事務経費	DX 推進事務	4,181,867	98.93	3,097,169

第3款 SDGs 推進費

(単位：千円・%)

令和 5 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和 4 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰越額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B / A		支出済額 D
1,015,794	987,565	0	28,229 (2.78)	97.22	10,057 (1.03)	977,508

- SDGs 推進費の支出済額は 987,565 千円、執行率は 97.22%であり、前年度より 10,057 千円 (1.03%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は広報広聴関係経費 7 千万円であり、減は共生社会推進関係経費 4 千万円等である。
- 不用額は 28,229 千円で、予算現額の 2.78%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
職員の給与	広報費	231,587	97.25	250,483
	ともに生きるまち推進費	104,016	98.90	105,331
広報広聴事務	映像広報・刊行物等	511,790	96.96	440,514

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
区政案内関係費	区公式ウェブサイト リニューアル	146,898	98.59	95,450
刊行物関係費	くらしの便利帳の発行	208,717	95.88	167,364
シティプロモーション関係費	わかりやすい広報物の推進	20,996	89.75	29,643

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
共生社会推進関係費	「多言語オンライン 通訳」導入、外国人 区民アンケートの実 施及び（仮称）国際 交流センター設置に 向けた検討	44,605	96.97	82,449
SDGs 推進事業費	SDGs Season in EDOGAWA の実施 など SDGs の普及啓 発施策	87,306	97.11	89,388

第4款 新庁舎・施設整備費

(単位：千円・%)

令和 5 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和 4 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B / A		支出済額 D
1,637,994	1,390,422	181,499	66,073 (4.03)	84.89	△3,500,205 (△71.57)	4,890,627

- 新庁舎・施設整備費の支出済額は 1,390,422 千円、執行率は 84.89%であり、前年度より 3,500,205 千円（71.57%）の減となっている。増減の主な内訳は、増は角野栄子児童文学館建設経費 7 億円、角野栄子児童文学館管理経費 1 億 3 千万円、建設技術費の新庁舎建設経費 1 億 1 千万円等であり、減は児童文学館建設経費 12 億 8 千万円、新庁舎整備費の新庁舎建設経費 31 億 7 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 181,499 千円であり、これは建設技術費の新庁舎建設経費である。
- 不用額は 66,073 千円で、予算現額の 4.03%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
角野栄子児童文学館建設 経費	展示製作業務委託等	725,638	98.87	21,717
新庁舎建設経費 (建設技術費)	新庁舎基本設計業務 委託等	108,487	37.13	0

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率
角野栄子児童文学館運営 費	指定管理料等	128,011	97.74

第5款 危機管理費

(単位：千円・%)

令和5年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和4年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
1,697,384	1,472,140	150,758	74,486 (4.39)	86.73	599,399 (68.68)	872,741

- 危機管理費の支出済額は 1,472,140 千円、執行率は 86.73%であり、前年度より 599,399 千円 (68.68%) の増となっている。増の主な内訳は、地域防災対策経費 5 億 8 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 150,758 千円で、これは主に地域防災対策経費 1 億 1 千万円等である。
- 不用額は 74,486 千円で、予算現額の 4.39%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和5年度 支 出 済 額	執行率	令和4年度 支 出 済 額
職員の給与	防災危機管理費	148,606	98.40	149,574
防災対策	防災計画・防災情報 設備関係	211,447	88.91	199,256
地域防災対策	地域防災関係	899,888	86.30	319,818

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和5年度 支 出 済 額	執行率
地震減災戦略関係費	感震ブレーカー配布	553,927	82.09

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和5年度 支 出 済 額	執行率	令和4年度 支 出 済 額
防犯関係費	集合住宅等駐車場への カメラ貸与	102,768	67.17	98,914

第6款 総務費

(単位：千円・%)

令和5年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和4年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
8,058,875	7,570,479	145,468	342,928 (4.26)	93.94	△977,169 (△11.43)	8,547,648

- 総務費の支出済額は 7,570,479 千円、執行率は 93.94%であり、前年度より △977,169 千円 (11.43%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は原油価格・物価高騰対策

関係経費 7 億 2 千万円、特別区税の課税事務経費 1 億 4 千万円、特別区税の徴収事務経費 1 億円等であり、減は職員の給与費等 20 億円である。

- 翌年度繰越額は 145,468 千円である。
- 不用額は 342,928 千円で、予算現額の 4.26%であり、これは主に人事厚生費 1 億 6 千万円、納税費 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
職員の給与等	一般管理費	356,430	99.25	328,558
	人事厚生費	2,242,617	94.52	4,230,881
	用地経理費	172,525	97.98	182,274
	会計管理費	127,300	97.97	126,419
	課税費	470,130	98.26	483,972
	納税費	414,347	97.99	396,608
文書事務	文書交換及び庁内印刷業務委託等	124,828	97.79	122,566
庁舎等維持管理	庁舎等管理等	523,361	95.45	565,424
一般管理事務	協議会等分担金等	206,576	97.03	206,527
職員の福利厚生事業	職員の健康管理等	134,671	98.72	125,161
人事給与事務経費	システム保守委託等	109,252	84.44	101,690
出納事務	公金支払等手数料等	116,791	93.13	107,545
特別区税の課税事務	通知書封入委託等	667,792	97.63	524,136
過誤納金返還	区民税等返還金	176,493	92.28	188,901
原油価格・物価高騰対策	住民税均等割のみ課税世帯への給付金等	718,865	93.51	0
特別区税の徴収事務	納付案内業務委託等	370,216	91.99	272,099
選挙執行	選挙の執行管理	235,873	89.33	211,841

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 5 年 度 支 出 済 額	執行率
課税事務費	課税証明書のコンビニエンスストアでの交付のためのシステム改修	667,792	97.63
徴収事務費	納税証明書のコンビニエンスストアでの交付のためのシステム改修	370,216	91.99

第7款 都市開発費

(単位：千円・%)

令 和 5 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令 和 4 年 度 支 出 済 額 D
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B / A		
10,795,493	10,218,188	309,063	268,242 (2.48)	94.65	3,385,223 (49.54)	6,832,965

- 都市開発費の支出済額は 10,218,188 千円、執行率は 94.65%であり、前年度より 3,385,223 千円 (49.54%) の増となっている。増の主な内訳は、再開発関係費の市街地開発経費 24 億 6 千万円、まちづくり調整費の市街地開発経費 4 億 7 千万円、まちづくり推進費の市街地開発経費 4 億 5 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 309,063 千円で、これは主に再開発関係費の再開発事業推進費 1 億 3 千万円、建築指導関係費の住宅等耐震化促進事業費 1 億 8 千万円である。
- 不用額は 268,242 千円で、予算現額の 2.48%であり、これは主に再開発関係費 1 億 4 千万円、建築指導関係費 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令 和 5 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 4 年 度 支 出 済 額
職員の給与	都市計画費	223,736	99.00	219,379
	再開発関係費	186,033	96.46	187,151
	まちづくり調整費	113,955	97.05	111,771
	まちづくり推進費	136,655	96.55	130,825
	建築指導関係費	291,774	97.29	301,218
	営繕関係費	293,285	97.70	311,013
	学校営繕関係費	205,550	95.46	174,067

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
市街地開発経費	再開発関係費	5,005,217	95.12	2,542,031
	まちづくり調整費	1,959,258	99.77	1,486,027
	まちづくり推進費	1,468,181	98.96	1,019,542
住宅等対策経費	住宅等耐震化促進等	111,119	31.83	119,211
営繕関係事務経費	営繕関係費	113,391	89.04	95,126

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率
都市計画推進費	地区計画によるまちづくりの 効果や課題を評価・検証	33,146	89.49

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
都市計画推進費	農の風景を地域と一 体となって守るため の取り組みを促進	33,146	89.49	27,438
営繕関係事務費	タブレットを導入 し、公共工事のデジ タル化により業務の 効率化を促進	113,391	89.04	95,126
学校営繕関係事務費	タブレットを導入 し、公共工事のデジ タル化により業務の 効率化を促進	6,487	90.35	3,001

第8款 環境費

(単位：千円・%)

令 和 5 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和 4 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰越額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B / A		支出済額 D
19,498,588	18,286,637	737,352	474,599 (2.43)	93.78	2,641,305 (16.88)	15,645,332

- 環境費の支出済額は 18,286,637 千円、執行率は 93.78%であり、前年度より 2,641,305 千円 (16.88%) の増となっている。増の主な内訳は、緑化公園費の公園等関係経費 18 億 9 千万円、公園整備費の公園等関係経費 3 億 1 千万円、清掃一部事務組合等負担金 1 億 5 千万円、街路樹関係経費 9 千万円、廃棄物収集作業経費 8 千万円、気候変動対策事業経費 6 千万円、緑化推進事業経費 6 千万円等である。

- 翌年度繰越額は 737,352 千円で、これは主に物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業費 4 億 2 千万円、公園整備費の公園等整備費 1 億 8 千万円等である。
- 不用額は 474,599 千円で、予算現額の 2.43%であり、これは主に清掃事業費 2 億 4 千万円、緑化公園費 1 億円、公園整備費 1 億円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
職員の給与費	環境推進費	196,713	98.96	199,448
	緑化公園費	396,981	97.45	406,665
	公園整備費	104,300	94.53	95,844
	清掃事業費	1,923,567	98.72	1,943,304
気候変動対策事業経費	気候変動対策推進費	110,829	92.60	53,011
公園等関係経費	緑化公園費	4,546,710	96.87	2,652,498
	公園整備費	737,242	72.45	430,488
街路樹関係経費	街路樹の育成費	1,015,045	99.09	925,421
緑化推進事業経費	えどがわ環境財団補助等	255,136	96.53	191,126
清掃事務所管理運営経費	清掃事務所管理運営等	150,303	93.86	194,537
リサイクル事業経費	資源回収委託等	1,923,573	96.45	1,902,282
廃棄物収集作業経費	ごみ収集・運搬料等	3,420,418	95.12	3,345,018
清掃一部事務組合等負担金		3,145,313	100.00	2,991,771

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率
国都支出金等受入超過額 返納金	地域環境力活性化事業補助金 の受入超過額の返納	2,134	100.00
物価高騰対策省エネ設備 等投資支援事業費	中小規模事業者向け省エネ設 備への更新に対する補助事業 ※翌年度へ全額繰越しのため	0	0.00
えどがわエコセンター補 助費	エコセンターへの補助事業	33,048	80.02
公園等管理費	総合レクリエーション等 RN 事 業指定管理負担金	2,167,974	98.40

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率
公園等維持補修費	総合レクリエーション等 RN 事業指定管理業者へ施設修繕依頼	621,536	93.27
公園等整備費	民間事業者のノウハウ等を活用し魅力高い整備・管理運営を行う	1,323,286	95.19
緑化推進事業費	民間事業者のノウハウ等を活用し魅力高い整備・管理運営を行う RN 計画を策定	110,414	98.52
緑化推進事務費	「みどりの基本計画」を2か年で改定	37,937	96.26
普及啓発費	【江戸川区食品ロスもったいない絵本コンテスト】実施	7,790	83.56
資源回収事業費	【小松川信用金庫と連携した資源持ち去り対策】実施	1,861,674	96.80

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
環境をよくする運動関係費	新たな地域力創造の環境活動及び信用金庫との協働による環境事業の推進	21,338	76.08	14,933
気候変動対策推進費	「気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金」を創設	110,829	92.60	17,901
公園等管理費	AI を活用した公園相談受付業務委託及びじゃぶじゃぶ池の利用期間を気候状況に応じた延長	2,167,974	98.40	2,090,424
公園等整備費	既存公園改修に伴い出入口などのバリアフリー整備等	641,367	72.07	382,169
公園等新設費	脱炭素・気候変動に向けた循環型公園の整備	89,689	74.09	43,364
廃棄物収集作業費	車両に搭載したドライブレコーダーの映像を AI 解析し道路異常等を検知	3,420,418	95.12	3,345,018

第9款 文化共育費

(単位：千円・%)

令和5年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和4年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
10,028,841	7,990,106	1,509,100	529,635 (5.28)	79.67	△605,139 (△7.04)	8,595,245

- 文化共育費の支出済額は 7,990,106 千円、執行率は 79.67%であり、前年度より 605,139 千円 (7.04%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は総合区民ホール管理経費 1 億円、共育プラザ管理経費 8 千万円等であり、減は塩沢江戸川荘管理経費 2 億 5 千万円、図書館管理運営経費 1 億 9 千万円、江戸川区球場管理経費 1 億 5 千万円、総合文化センター管理経費 9 千万円、ホテルシーサイド江戸川管理経費 8 千万円、水辺のスポーツガーデン管理経費 6 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,509,100 千円で、これは主に総合文化センター整備費 10 億 6 千万円、塩沢江戸川荘整備費 4 億 1 千万円等である。
- 不用額は 529,635 千円で、予算現額の 5.28%であり、これは主に文化振興費 3 億 2 千万円、スポーツ振興費 1 億 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和5年度 支 出 済 額	執行率	令和4年度 支 出 済 額
職員の給与	文化振興費	252,268	98.17	257,532
	健全育成費	145,091	98.18	196,887
	スポーツ振興費	205,988	98.84	192,277
総合区民ホール管理	総合区民ホール運営等	1,069,144	89.34	964,761
総合文化センター管理	総合文化センター運営等	387,329	26.78	473,822
区民センター管理	区民センター運営等	247,292	81.38	265,703
篠崎公益複合施設管理	篠崎公益複合施設運営等	254,896	96.05	242,141
図書館管理運営	図書館管理運営等	2,110,283	97.23	2,300,930
穂高荘管理	穂高荘運営等	183,153	89.07	168,207
塩沢江戸川荘管理	塩沢江戸川荘運営等	478,593	53.52	725,051
共育プラザ管理	共育プラザ運営等	501,498	96.72	425,296
総合体育館管理	総合体育館運営等	249,655	91.71	262,412
スポーツランド管理	スポーツランド運営等	187,254	90.65	177,011

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
スポーツセンター管理	スポーツセンター運営等	268,020	85.41	316,013
陸上競技場管理	陸上競技場運営等	133,327	76.18	100,019
江戸川区球場管理	江戸川区球場運営等	117,197	85.19	268,590
臨海球技場管理	臨海球技場運営等	129,575	96.17	115,362
水辺のスポーツガーデン 管理	水辺のスポーツガー デン運営等	104,220	99.59	159,341
グラウンド管理	グラウンド運営等	262,281	99.37	226,229

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率
角野栄子児童文学館開館 準備費	児童文学館の開館に向けた準 備	2,273	27.50
角野栄子児童文学館運営 費	児童文学館の運営	54,630	94.85
地域スポーツクラブ活動 推進費	部活動指導運営を江戸川区体 育会へ委託	104	38.11

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
文化振興事業費	東京藝術大学との官 学連携協定事業	22,860	89.52	10,413
図書館管理費	学校図書館運営支援 及び区立図書館サテ ライト設置	2,067,677	97.38	1,830,290

第10款 生活振興費

(単位：千円・%)

令 和 5 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和 4 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B / A		支出済額 D
8,925,490	8,118,148	238,811	568,531 (6.37)	90.95	149,150 (1.87)	7,968,998

- 生活振興費の支出済額は 8,118,148 千円、執行率は 90.95%であり、前年度より 149,150 千円 (1.87%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は住基・マイナンバー制度推進関係経費 2 億 7 千万円、東部地域振興費の区民館・コミュニティ会館

等管理経費 2 億 5 千万円等であり、減は小岩地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 2 億 3 千万円、中央・一之江地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 6 千万円、地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 4 千万円、葛西地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 3 千万円等である。

- 翌年度繰越額は 238,811 千円で、これは主に、葛西地域振興費の区民館・コミュニティ会館等整備費 1 億 2 千万円等である。
- 不用額は 568,531 千円で、予算現額の 6.37%であり、これは主にマイナンバー推進費 1 億 4 千万円、東部地域振興費 1 億 3 千万円、中央・一之江地域振興費 9 千万円、葛西地域振興費 8 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
住基・マイナンバー制度 推進関係経費	マイナンバーカード 交付推進等	1,240,314	87.14	971,674
職員の給与	中央・一之江地域振 興等	644,040	98.18	622,909
区民館・コミュニティ会 館等管理 (葛西地域)	区民館・コミュニティ 会館等の運営等	825,940	81.94	957,810
区民館・コミュニティ会 館等管理 (小岩地域)	区民館・コミュニティ 会館等の運営等	519,209	93.53	745,846
区民館・コミュニティ会 館等管理 (東部地域)	区民館・コミュニティ 会館等の運営等	747,678	85.64	498,626

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率
地域活動振興費 (地域振興費)	町会が区内の町会会館の新築、 改築、増築、修繕、改修及び購 入 (建設等) をする場合、区が その経費を助成	49,444	92.92
地区会館管理費	地区会館を設置するための土 地を賃貸借契約により用意し た江戸川区の町会、自治会及び その他の団体 (地元団体) に対 し、区が予算の範囲において当 該土地賃借料を助成	2,490	99.74
戸籍事務費 (中央・一之江地域)	「おくやみコーナー」を設置	204,379	71.20

(単位：千円・%)

主な拡充対象事業	執行説明	令和5年度 支出済額	執行率	令和4年度 支出済額
区民館・コミュニティ会館等運営費 (地域振興)	施設予約システム「えどねっと」で、クレジットカード払いを可能にする	82,977	92.54	218,584
住基管理費	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき標準システムを導入	389,156	82.25	0
	区民課・各事務所戸籍住民係と住所異動関連窓口にスマート窓口を導入			
住民基本台帳ネットワーク関係費	マイナンバーカードの利活用を促進	288,104	83.49	244,123
一般事務費 (葛西地域)	諸証明手数料の支払いにクレジットカード・QRコード・デビットカードでの決済を導入	52,558	95.21	43,216
区民館・コミュニティ会館等整備費(葛西地域)	区民館・コミュニティ会館等整備	203,576	56.25	303,266
区民館・コミュニティ会館等整備費(鹿骨地域)	鹿骨区民館ホール内部改造工事・篠崎コミュニティ会館屋根改修その他工事	44,709	45.79	15,153

第11款 産業経済費

(単位：千円・%)

令和5年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和4年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
2,360,905	2,008,047	154,889	197,969 (8.39)	85.05	△976,777 (△32.72)	2,984,824

- 産業経済費の支出済額は 2,008,047 千円、執行率は 85.05%であり、前年度より 976,777 千円 (32.72%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は商工振興事業経費 2 億 7 千万円等であり、減は新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 9 億 5 千万円、新型コロナウイルス感染症対策関係経費 3 億 2 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 154,889 千円であり、これは主に運送事業者等燃料費高騰対策事

業費 1 億 4 千万円等である。

○ 不用額は 197,969 千円で、予算現額の 8.39%であり、これは産業経済費 1 億 9 千万円である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
職員の給与	産業経済費	284,633	97.74	274,255
商工振興事業	商工活性化事業等	605,056	84.75	339,236
中小企業資金融資事業	中小企業緊急経営安定化助成等	253,818	89.41	252,973
新型コロナウイルス感染症対策関係経費	新型コロナウイルス緊急対策融資	521,912	95.75	844,993
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費	中小企業物価高騰対策融資事業	146,621	88.39	1,099,811

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率
都市型産業育成等事業費	江戸川名産品プロモーション支援事業及びアントレプレナー（起業家）交流事業	135,424	67.60
産業経済経計画事務費	国・区等の補助金、助成金を自動診断できるシステムを区内中小企業者に提供	43,286	97.71
農業経営安定化対策費	農業者が所有する宅地等を農地化整備する際に、必要な経費に対し補助金を支出し、新たな農地創出を支援	36,306	86.74
結婚パスポート事業	結婚したふたりへ祝意を表すとともに、区の魅力を知ってもらい定住促進及び少子化対策の一助とするために結婚パスポート及び優遇利用券を交付	10,101	44.71
出会い支援事業	出会いを求めている区内在勤者を対象に出会いの場を提供	74,915	99.89

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
都市型産業育成等事業費	大規模共同出展事業 の関西圏出展、販路 拡大支援事業助成 金、創業促進助成事 業、人材確保・定着 支援事業助成金及び デジタル技術活用促 進助成事業	135,424	67.60	101,358
商店街環境整備等補助費	公衆浴場組合 PR 支 援事業	83,671	96.37	72,898

第12款 福祉費

(単位：千円・%)

令和 5 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令和 4 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B / A		支出済額 D
89,183,764	86,827,838	889,260	1,466,666 (1.64)	97.36	3,281,845 (3.93)	83,545,993

- 福祉費の支出済額は 86,827,838 千円で、執行率は 97.36%であり、前年度より 3,281,845 千円 (3.93%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は原油価格・物価高騰対策関係経費 50 億 5 千万円、介護関係費の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 7 億 9 千万円、障害児支援給付経費 2 億 6 千万円、自立支援給付経費 8 億 3 千万円、生活保護経費 3 億 3 千万円等であり、減は福祉推進費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 5 億 7 千万円、福祉推進費の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 23 億 2 千万円、福祉推進費の国都支出金等受入超過額返納金 6 億 4 千万円、障害者福祉費の国都支出金等受入超過額返納金 5 億 7 千万円、第一生活保護費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 1 億 9 千万円、第一生活保護費の国都支出金等受入超過額返納金 2 億 9 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 889,260 千円であり、これは主に福祉推進費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 6 億 6 千万円等である。
- 不用額は 1,466,666 千円で、予算現額の 1.64%であり、これは主に福祉推進費 3 億 8 千万円、障害者福祉費 6 億 2 千万円、介護関係費 3 億 4 千万円、第一生活保護費 9 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・％)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
職員の給与	障害者福祉費	557,817	98.50	564,511
	第一生活保護費	680,488	98.90	641,087
	第二生活保護費	688,281	98.94	673,124
	第三生活保護費	586,989	98.54	575,339
社会福祉事業経費	地域包括ケアシステム 事業費等	563,419	83.80	539,523
新型コロナウイルス感染症 及び原油価格・物価高騰対 策関係経費 (福祉推進費)	電力・ガス・食料品等価 格高騰緊急支援給付金	2,585,560	95.62	4,902,714
原油価格・物価高騰対策関 係経費 (福祉推進費)	電力・ガス・食料品等価 格高騰緊急支援給付金	5,045,678	87.00	0
熟年者支援経費	熟年者ケア機器等支給 費等	751,016	96.16	701,704
介護保険事業特別会計繰出金		8,122,898	99.72	8,126,378
新型コロナウイルス感染症 及び原油価格・物価高騰対 策関係経費 (介護関係費)	高齢者生活支援事業費 等	877,552	76.58	0
障害者手当等支給	心身障害者福祉手当等	2,671,510	99.66	2,657,307
障害児支援給付	障害児支援給付	3,815,981	97.01	3,551,937
自立支援給付	介護給付等	13,202,505	99.24	12,373,710
地域生活支援事業	社会参加促進事業等	1,660,122	94.71	1,582,746
希望の家管理	希望の家運営等	595,196	94.19	559,449
生活保護	生活保護費	37,358,276	100.00	37,028,115

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率
スマートフォン購入助成 事業費	スマホ不所持世帯スマホ購入 助成金交付事業	2,463	5.87
あったかハウス維持補修 費	空調機器の交換工事	891	100.00
高齢者生活支援事業費	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金の対象になっ ていない世帯に対し生活支援 品を支給	862,636	81.14

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 5 年 度 支 出 済 額	執行率
心身障害者福祉事業費	障害児・者を対象としたイベント等に関する事業	19,306	99.03
ひきこもり支援推進事業費	1 ひきこもり相談支援システム構築、2 生活に関する調査、3 メタバースを用いたオンライン居場所	108,877	91.59
避難行動要支援者対策事業費	名簿及び個別避難計画書の作成・提供をとおり発災時に円滑に避難でき体制の構築	36,907	67.34

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令 和 5 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 4 年 度 支 出 済 額
生活困窮者自立支援事業費	進学支援の拡充を図るため、中高生向け進学応援電子ブックの作成	127,745	87.64	146,814
生活保護事務費 (第二生活保護費)	マイナンバーカードによる受給者、医療機関双方の医療券に係わる利便性向上	65,009	95.37	69,748

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令 和 5 年 度 支 出 済 額	執行率
熟年者地域福祉拠点施設維持補修費	拠点の工事が令和 5 年度で終了したため	864	80.03
あったかハウス維持補修費	あったかハウスの空調機器の交換工事が完了したため	891	100.00
新型コロナウイルス感染症対策関係費 (福祉推進費)	新型コロナウイルス感染症対策としてアルコール消毒液等の購入を終了するため	246	90.65

第13款 子ども家庭費

(単位：千円・%)

令 和 5 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	令 和 4 年 度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対 予算現額率)	執行率 B / A		支出済額 D
67,621,066	65,241,401	473,376	1,906,289 (2.82)	96.48	1,578,891 (2.48)	63,662,510

- 子ども家庭費の支出済額は 65,241,401 千円、執行率は 96.48%であり、前年度より 1,578,891 千円 (2.48%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は私立保育園等

事業経費 17 億 3 千万円、認定こども園振興経費 9 億円、地域型保育事業経費 1 億円、子育て事業経費 1 億 5 千万円、子育て支援費の保育園管理経費 1 億 6 千万円、子どもの安全対策関係経費 2 億 1 千万円、保育関係費の保育園管理経費 1 億 6 千万円、児童手当等支給経費 4 億 7 千万円、原油価格・物価高騰対策関係経費 4 億 3 千万円等であり、減は子育て支援費の施設等利用給付経費 2 億 8 千万円、子育て支援費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 3 億 7 千万円、児童家庭福祉費の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 6 億 9 千万円、児童家庭福祉費の国都支出金等受入超過額返納金 7 億 7 千万円、相談支援事業経費 2 億 6 千万円等である。

- 翌年度繰越額は 473,376 千円であり、これは主に私立保育園施設整備助成費 3 億 3 千万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 1 億 3 千万円等である。
- 不用額は 1,906,289 千円で、予算現額の 2.82%であり、これは子育て支援費 9 億 3 千万円、援助関係費 3 億 1 千万円、保育関係費 2 億 9 千万円、児童家庭福祉費 2 億 6 千万円である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
職員の給与	保育関係費	4,566,716	97.30	4,823,298
	援助関係費	616,836	97.71	576,809
私立保育園等事業	私立保育園委託等	21,391,729	97.72	19,662,606
私立幼稚園等振興	施設型給付等	1,825,034	95.77	1,870,086
認定こども園振興	施設型給付等	2,146,424	94.41	1,249,756
地域型保育事業	地域型保育給付等	1,188,469	96.92	1,086,835
認証保育所助成	認証保育所助成等	852,062	99.10	889,326
保育士確保事業	保育従事職員宿舍借り上げ支援等	857,169	95.06	778,003
施設等利用給付	幼児教育・保育無償化給付等	1,919,725	97.99	2,195,258
子育て事業経費	子育てひろば事業等	529,281	94.25	379,114
国都支出金等受入超過額返納金	子育て支援費	538,748	99.99	533,724
保育園管理経費 (保育関係費)	区立保育園運営費等	2,568,272	95.97	2,408,642
児童手当等支給	児童手当等	14,520,764	98.88	14,049,722
ひとり親手当等支給	児童扶養手当等	3,964,213	99.16	4,027,935

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令 和 5 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 4 年 度 支 出 済 額
新型コロナウイルス感染症 及び原油価格・物価高騰対 策関係経費（児童家庭福祉費）	低所得の子育て世帯 生活支援特別給付金	835,068	95.60	1,522,677
児童相談所措置関係	児童福祉施設の措置 費等	2,652,225	90.86	2,638,666

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 5 年 度 支 出 済 額	執行率
保育ママ助成経費	第二子以降の保護者負担を無償化 及び給食の無償提供	370,552	95.29
保育所等物価高騰対策事 業費	家庭的保育事業を行う保育ママに 対する補助金支給	178	99.88
電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金給付 事業費	物価高騰緊急支援給付金【7 万 円】及び住民税均等割のみ課税世 帯への給付金【10 万円】の受給 世帯に対するこども加算支給	420,650	76.48
電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金給付 事務費	物価高騰緊急支援給付金【7 万 円】及び住民税均等割のみ課税世 帯への給付金【10 万円】の受給 世帯に対するこども加算支給	14,092	62.26
共同経理準備関係費	令和 6 年度に新設する「措置費共 同経理課」の準備経費	2,443	93.19
共同経理関係事務費	令和 6 年度に新設する「措置費共 同経理課」の執務室運営経費	1,004	69.95

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令 和 5 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 4 年 度 支 出 済 額
私立幼稚園助成費	給食費補助の補助基準 額引き上げ	606,705	91.97	614,652
保護者負担軽減補助費 (認定こども園)	入園料補助の補助基準 額引き上げ、特定負担 額補助の創設	65,451	95.62	16,115
認定こども園助成費	給食費補助の補助基準 額を引き上げ	270,746	95.62	185,859
保護者負担軽減補助費	私立幼稚園入園料補助 額の拡充、特定負担額 の新規補助及び保育料 の新規補助	227,858	94.99	197,019
施設等利用給付費	私立幼稚園保育料に対 する上乗せ補助の拡充	1,919,725	97.99	2,195,258
認証保育所保育料負担軽 減補助費	認証保育所の補助額を 拡充	122,840	99.29	129,124

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
病児・病後児保育事業費	無償化、中央地区に新設する施設の開設準備経費、各施設の補助単価の引き上げ	103,299	88.88	48,501
保育園運営費 (保育関係費)	医療的ケア児の受入に伴う派遣看護師の配置や物品購入、屋外用AED収納ボックスの設置に伴う物品購入	2,223,217	96.44	2,070,340
子ども医療助成費	令和 5 年度より対象年齢を高校生相当まで拡大	4,603,469	98.53	3,572,249
乳児養育手当支給費	令和 6 年 1 月 1 日以後に出生した乳児に係る手当から受給資格を拡充	618,870	94.08	660,315
子育て家庭支援事業費	子どもショートステイ事業及びヤングケアラー支援体制強化事業	92,763	89.65	74,428
一時保護所事務費	入所児童の学習意欲、基礎的学力の向上を目的とした個別指導学習	59,615	72.77	65,761

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率
保育所等物価高騰対策事業費（子育て支援費）	東京都の補助事業が令和 5 年度で終了したため	153,999	96.76
保育所等物価高騰対策事業費（保育関係費）	単年度事業のため	178	99.88
新型コロナウイルス感染症対策関係費 (保育関係費)	新型コロナウイルス感染症の位置付けが 5 類に変更されたことに伴い令和 6 年度予算より当事業名が廃止となったため	1,254	21.58
低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）生活支援特別給付金給付事業費	国の補助事業が令和 5 年度で終了したため	407,700	91.87
低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）生活支援特別給付金給付事務費	国の補助事業が令和 5 年度で終了したため	16,613	94.28
共同経理準備関係費	措置費共同経理課の設置準備が終了したため	2,443	93.19
共同経理関係事務費	令和 6 年度から措置費共同経理課が新設され当該事務費は措置費共同経理課で予算計上しているため	1,004	69.95

第14款 健康費

(単位：千円・%)

令和5年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和4年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
29,631,092	27,777,763	300	1,853,029 (6.25)	93.75	△6,008,889 (△17.78)	33,786,652

- 健康費の支出済額は 27,777,763 千円で、執行率は 93.75%であり、前年度より 6,008,889 千円 (17.78%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は母子保健指導経費 9 千万円、出産・子育て応援事業経費 7 億 6 千万円、健康サービス費の国都支出金等受入超過額返納金 1 億 1 千万円、国民健康保険事業特別会計繰出金 10 億 4 千万円、後期高齢者医療特別会計繰出金 2 億 1 千万円、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費の国都支出金等受入超過額返納金 13 億 6 千万円等であり、減は健康推進費の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費 9 千万円、予防接種経費 1 億 5 千万円、保健予防費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 9 億円、保健予防費の国都支出金等受入超過額返納金 1 億 1 千万円、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 82 億 2 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 300 千円である。
- 不用額は 1,853,029 千円で、予算現額の 6.25%であり、これは主に健康サービス費 4 億 7 千万円、保健予防費 1 億 7 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和5年度 支 出 済 額	執行率	令和4年度 支 出 済 額
職員の給与	健康推進費	139,258	98.68	128,845
	健康サービス費	1,101,878	99.22	1,107,876
	保健予防費	373,908	93.99	390,158
	生活衛生費	384,158	97.81	393,315
保健所等管理運営	健康推進費	106,281	95.67	92,691
医療対策	休日・夜間診療等	340,003	94.87	364,704
健康診査事業	がん検診等	1,019,953	99.20	999,538
保健所等管理運営	健康サービス費	117,234	87.97	124,778
母子保健指導	妊産婦保健指導等	947,284	89.91	858,328
出産・子育て応援事業	出産・子育て応援事業費	826,925	80.21	65,711

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
予防接種	定期予防接種等	2,203,678	95.63	2,354,306
国都支出金等受入超過額 返納金	健康サービス費	176,944	100.00	70,655
母子保健措置（保健予防費）	小児慢性特定疾病児 童支援	135,386	83.91	150,700
結核予防	定期健康診断等	145,516	79.21	153,820
公害健康被害補償事業	補償給付等	662,602	92.79	684,434
精神保健対策（保健予防費）	社会復帰指導等	358,647	93.98	352,160
新型コロナウイルス感染 症対策	保健予防費	150,150	99.36	1,048,825
	ワクチン接種対策	1,264,892	52.68	9,482,189
国民健康保険事業特別会計繰出金		7,437,853	99.99	6,396,900
後期高齢者医療特別会計繰出金		8,080,412	100.00	7,871,934
国都支出金等受入超過額 返納金	新型コロナウイルス 感染症ワクチン接種 関係費	1,371,665	100.00	15,960

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率
プレコンセプションケア 支援事業費	若い世代を対象としたヘルス チェック及び専門相談体制構 築	338	80.16
おむつ定期便事業費	定期的におむつ等は無償で配 達し継続的に見守り支援を行 う	33,446	90.69

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
地域健康づくり費 (健康推進費)	がん患者アピアラン ス支援事業	34,136	84.95	2,807
妊産婦保健指導費	妊婦超音波検査の受 診助成を拡大	659,175	89.97	604,889
定期予防接種費	帯状疱疹予防のため に接種費用の一部助 成	2,197,811	95.62	2,348,739

(単位：千円・%)

主な廃止・終了事業	理 由	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率
若年がん患者在宅療養支援事業費	令和 6 年度に新設したがん対策推進事業費に統合したため	149	3.50
赤ちゃん訪問事業費	新生児訪問事業に移行することになったため	1,021	30.24
新型コロナウイルス感染症対策関係費（保健予防費）	新型コロナウイルス感染症の位置付けが５類になったことで患者の療養支援に関する業務を終えることとなったため	150,150	99.36
一般職の給与費 （新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費）	組織改正により担当課の廃止のため	49,529	97.21
新型コロナウイルスワクチン接種対策費	組織改正により担当課の廃止のため	1,264,892	52.68

第15款 土木費

(単位：千円・%)

令和 5 年 度					増 減 額 (B－D) (増 減 率)	令和 4 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C) (対予算現額率)	執行率 B／A		支出済額 D
14,128,297	11,614,599	1,684,865	828,833 (5.87)	82.21	1,161,970 (11.12)	10,452,629

- 土木費の支出済額は 11,614,599 千円で、執行率は 82.21%であり、前年度より 1,161,970 千円（11.12%）の増となっている。増減の主な内訳は、増は土木施設管理費の道路関係経費 1 億 2 千万円、街路橋梁費の道路関係経費 10 億 9 千万円、保全関係費の道路関係経費 2 億 1 千万円、保全関係費の橋梁関係経費 1 億 6 千万円等であり、減は土地区画整理事業経費 3 億 5 千万円、街路橋梁費の橋梁関係経費 2 億 3 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,684,865 千円で、これは主に街路橋梁費の都市計画道路整備費 7 億 8 千万円、新中川橋梁新設改良費 1 億 9 千万円、保全関係費の道路等整備費 2 億 5 千万円、橋梁整備費 1 億 4 千万円等である。
- 不用額は 828,833 千円で、予算現額の 5.87%であり、これは主に街路橋梁費 3 億 9 千万円、保全関係費 3 億 8 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令 和 5 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 4 年 度 支 出 済 額
職員の給与	土木施設管理費	521,433	98.31	509,714
駐輪対策事業	放置自転車対策等	718,412	92.33	649,190
道路関係 (土木施設管理費)	道路拡幅整備費	521,519	99.45	403,947
道路関係 (街路橋梁費)	都市計画道路整備等	4,259,634	80.00	3,168,120
道路関係 (保全関係費)	道路等の維持補修等	2,263,320	75.51	2,050,522

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 5 年 度 支 出 済 額	執行率
橋梁維持補修費 (土木計画費)	旧中川橋梁の修繕事業に関する事務	69,551	100.00
交通安全対策費	自転車用ヘルメット購入補助事業	56,385	98.31

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令 和 5 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 4 年 度 支 出 済 額
交通安全対策費	区民交通傷害保険	56,385	98.31	39,106

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令 和 5 年 度 支 出 済 額	執行率
橋梁維持補修費	事業が完了したため	69,551	100.00
新型コロナウイルス感染症 対策関係費 (土木計画費)	新型コロナウイルス感染症の位置 付けが 5 類に変更されたことに伴 い事業が廃止となったため	65	59.80
踏切安全対策事業費	事業が完了したため	6,074	97.36
新型コロナウイルス感染症 対策関係費 (土木施設管理費)	新型コロナウイルス感染症の位置 付けが 5 類に変更されたことに伴 い事業が廃止となったため	5	60.74
新型コロナウイルス感染症 対策関係費 (土地区画整理費)	新型コロナウイルス感染症の位置 付けが 5 類に変更されたことに伴 い事業が廃止となったため	5	64.61

第16款 教育費

(単位：千円・%)

令和5年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和4年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
48,497,891	38,890,490	7,390,444	2,216,957 (4.57)	80.19	5,223,536 (15.52)	33,666,954

- 教育費の支出済額は 38,890,490 千円で、執行率は 80.19%であり、前年度より 5,223,536 千円 (15.52%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は教育推進費の学校管理運営経費 (小学校) 1 億 9 千万円、就学事務経費 2 億 1 千万円、学校給食運営経費 (小学校) 9 億 8 千万円、学校給食運営経費 (中学校) 5 億 5 千万円、学校教育活動の指導経費 2 億 9 千万円、学校施設改築経費 (小学校) 56 億 2 千万円、学校施設費の学校管理運営経費 (中学校) 2 億 5 千万円、教育研究所管理運営経費 1 億 7 千万円等であり、減は学務費の学校管理運営経費 (小学校) 1 億 6 千万円、就学奨励扶助経費 (小学校) 1 億 6 千万円、学務費の学校管理運営経費 (中学校) 2 億 4 千万円、就学奨励扶助経費 (中学校) 1 億 2 千万円、学校施設費の学校管理運営経費 (小学校) 1 億 6 千万円、学校施設改築経費 (中学校) 21 億 2 千万円、学校施設建設経費 1 億円等である。
- 翌年度繰越額は 7,390,444 千円で、これは主に、学校施設整備費 (小学校) 2 億 1 千万円、東小松川小学校施設改築費 28 億 4 千万円、大杉東小学校施設改築費 4 億 7 千万円、上小岩小学校施設改築費 2 億 6 千万円、下小岩地域統合小学校施設改築費 9 億 8 千万円、下鎌田地域統合小学校施設改築費 7 億 6 千万円、一之江小学校施設改築費 3 億 7 千万円、平井南小学校施設改築費 1 億 5 千万円、中小岩小学校施設改築費 1 億 7 千万円、鹿骨・松本地域統合小学校施設改築費 1 億 6 千万円、小岩第一中学校施設改築費 6 億 9 千万円、葛西第二中学校施設改築費 2 億 9 千万円等である。
- 不用額は 2,216,957 千円で、予算現額の 4.57%であり、これは主に学務費 7 億 5 千万円、学校施設費 6 億 7 千万円、教育研究所費 3 億 6 千万円、教育推進費 2 億 9 千万円、教育指導費 1 億 5 千万円である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和5年度 支 出 済 額	執行率	令和4年度 支 出 済 額
職員の給与等	教育推進費	1,016,347	93.58	1,012,348
	教育推進費 (小学校)	1,020,941	98.96	1,126,486
すくすくスクール事業	すくすくスクール運営	1,332,685	97.10	1,232,748

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
学校管理運営 (教育推進費)	学校情報化推進(小学校)等	1,814,768	96.46	1,620,928
学校管理運営 (教育推進費)	学校情報化推進(中学校)等	777,189	96.56	715,600
就学事務経費	就学事務	694,776	94.21	485,331
学校管理運営 (学務費)	学校維持管理(小学校)等	2,166,144	85.98	2,329,614
学校給食運営 (小学校)	給食調理委託等	3,350,073	97.29	2,369,623
学校管理運営 (学務費)	学校維持管理(中学校)等	1,143,014	90.04	1,385,155
学校給食運営 (中学校)	給食調理委託等	1,608,195	96.60	1,053,619
学校教育活動の指導	放課後補習教室等	1,514,114	94.13	1,226,747
学校管理運営 (学校施設費)	学校施設整備(小学校)等	1,617,724	86.99	1,772,976
学校施設改築 (小学校)	学校施設改築	13,564,177	67.12	7,940,606
学校管理運営 (学校施設費)	学校施設整備(中学校)等	1,302,346	98.01	1,055,183
学校施設改築 (中学校)	学校施設改築	2,699,057	71.37	4,823,142

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率
給食運営費 (小学校)	区立小学校の給食費無償化	3,218,546	97.39
給食運営費 (中学校)	区立中学校の給食費無償化	1,528,103	96.87
幼稚園給食運営費	区立幼稚園の弁当給食実施及び無償化	2,666	73.51
特別支援学校等給食費補助事業費	特別支援学校に通う児童生徒の保護者へ区立小中学校の給食費相当額を補助	5,015	25.48
教職員人事・研修関係費	体育健康教育推進校事業	534,198	98.04
	小学校教科担任制等推進校事業		
教育相談費	校内別室指導支援員配置事業	74,317	53.15

(単位：千円・%)

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 5 年度 支 出 済 額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額
すくすくスクール運営費	すくすくスクール事業	1,332,685	97.10	1,232,748
学校情報化推進事務費 (小学校)	学校 LAN 端末のリース期間満了に伴い入替を実施	1,448,708	97.57	1,338,314
学校情報化推進事務費 (中学校)	学校 LAN 端末のリース期間満了に伴い入替を実施	545,660	97.23	519,169
給食運営費 (小学校)	給食費の保護者負担軽減	3,218,546	97.39	2,196,561
給食運営費 (中学校)	給食費の保護者負担軽減	1,528,103	96.87	955,485
教育活動事業費	学校カヌー教室	954,669	92.16	786,442
	地域図書館のサテライト化に向けた環境整備			
	放課後補習教室			
学校施設整備費 (小学校)	区立図書館利用が不便な地域にある学校を対象に学校図書室を活用し図書館利用できるよう整備	989,649	81.75	1,158,950
学校施設整備費 (中学校)	区立図書館利用が不便な地域にある学校を対象に学校図書室を活用し図書館利用できるよう整備	936,707	98.92	709,343
一之江小学校施設改築費	改築中の仮校舎として旧二之江第三小学校を利用	146,951	26.76	84,540
教育相談費	デジタル教科書を活用した不登校児童・生徒学習支援促進事業	74,317	53.15	18,565
	不登校児童・生徒支援調査研究事業			
教育研究所運営費	スクールソーシャルワーカー	421,436	59.76	246,976

第17款 公債費

(単位：千円・%)

令和5年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和4年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
12,162	12,161	0	1 (0.01)	99.99	4,372 (56.13)	7,789

- 公債費は借入金の償還関係の経費で、その支出済額は 12,161 千円、執行率は 99.99%であり、前年度より 4,372 千円 (56.13%) の増となっている。
- 不用額は 1 千円で予算現額の 0.01%である。

第18款 予備費

(単位：千円・%)

令和5年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和4年度
当初予算額 A	充用額 B	支出済額及び 翌年度繰越額 C	不用額	充用率 B/A		充用額 D
300,000	0	0	300,000	0	△26,245 (皆減)	26,245

参考資料

【第1表】 一般会計節別歳出決算額の推移

(単位:百万円)

節 \ 年度	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 報酬	5,431	205.5	5,043	190.8	4,782	180.9	4,676	176.9	2,643	100.0
2 給料	12,632	98.1	12,772	99.2	13,002	101.0	12,964	100.7	12,871	100.0
3 職員手当等	12,871	92.8	14,830	106.9	14,492	104.5	14,183	102.3	13,868	100.0
4 共済費	6,001	105.1	6,022	105.5	6,041	105.8	5,964	104.5	5,709	100.0
5 災害補償費	0	58.2	1	72.7	1	203.7	1	173.2	1	100.0
一賃金	—	—	—	—	—	—	0	0.0	1,666	100.0
6 恩給及び退職年金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
7 報償費	463	80.2	451	78.0	448	77.5	469	81.2	578	100.0
8 旅費	188	291.8	172	267.6	157	244.0	139	215.7	64	100.0
9 交際費	2	79.7	2	55.5	0	13.9	0	14.4	3	100.0
10 需用費	5,183	102.3	5,533	109.2	4,936	97.4	5,420	106.9	5,069	100.0
11 役務費	4,913	136.5	4,956	137.7	4,917	136.7	4,157	115.5	3,598	100.0
12 委託料	35,625	137.8	40,963	158.4	37,031	143.2	28,459	110.1	25,858	100.0
13 使用料及び賃借料	5,465	162.5	4,926	146.5	4,873	144.9	3,911	116.4	3,362	100.0
14 工事請負費	25,859	158.9	22,408	137.7	21,647	133.0	22,089	135.7	16,272	100.0
15 原材料費	15	78.0	14	72.7	17	88.4	19	98.9	19	100.0
16 公有財産購入費	4,511	122.7	5,690	154.7	3,487	94.8	5,679	154.5	3,677	100.0
17 備品購入費	694	44.6	943	60.7	755	48.6	1,181	76.0	1,554	100.0
18 負担金補助金及び交付金	44,982	174.5	36,774	142.6	56,315	218.4	101,863	395.1	25,780	100.0
19 扶助費	101,032	109.0	98,178	105.9	97,464	105.1	95,403	102.9	92,703	100.0
20 貸付金	52	45.4	92	80.6	91	79.6	102	89.0	114	100.0
21 補償補填金及び賠償金	1,253	215.3	577	99.1	469	80.7	93	15.9	582	100.0
22 償還金利息及び割引料	2,890	21.2	3,860	28.3	2,310	16.9	1,152	8.4	13,640	100.0
23 投資及び投出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
24 積立金	31,411	232.0	31,925	235.8	33,563	247.9	15,625	115.4	13,539	100.0
25 寄付金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—
26 公課費	2	102.1	2	107.8	2	102.1	2	97.6	2	100.0
27 繰出金	23,641	114.3	22,395	108.2	21,434	103.6	20,478	99.0	20,692	100.0
合計	325,114	123.2	318,527	120.7	328,234	124.4	344,030	130.4	263,865	100.0

【第2表】 令和5年度全額未執行の科目及び理由（50万円以上）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	理 由
産業経済費【総務部】 商工・農業水産費 産業経済費・委託料	1,002	「弁護士委託経費」未解決分の成功報酬を予算計上したが、年度内に解決に至らず、未執行となった。
福祉費【総務部】 社会福祉費 福祉推進費・委託料	1,512	「弁護士委託経費」新規委託時の着手費用、未解決分の成功報酬を予算計上したが、必要性がなくなり未執行となった。
文化共育費 保健体育費 スポーツ振興費・使用料及び賃借料	704	複数決済可能な電子決済端末の導入を予定していたが、本区スマート会計導入ガイドラインを参考に、単一の決済手段としたことでマルチ決済端末が不要となったため。
スポーツ振興費・委託料	4,096	プール事業を廃止したため。【プール運営費】
生活振興費 地域振興総務費 中央・一之江地域振興費・需用費	502	新型コロナウイルス感染症の第5類移行によりアルコール消毒液が在庫分で足りたため。
産業経済費 商工・農業水産費 産業経済費・委託料 産業経済費・負担金補助及び交付金	27,000 110,000	令和6年第1回区議会定例会にて補正予算としたが、令和5年度内の事業完遂が不可能であることから令和6年度に繰り越し事業とした。
福祉費 社会福祉費 福祉推進費・負担金及び交付金	6,112	くすのきクラブ連合会宿泊研修が積雪により中止となったため。 雇用事業者に対して短時間トライアル雇用助成金制度の周知、利用促進を図ったが雇用に至らず申請がなかったため。
福祉推進費・負担金補助及び交付金	1,000	空き家活用マッチング事業においてマッチングが不成立となったため。
健康費 保健衛生費 生活衛生費・委託料	561	感染症媒介蚊によるデング熱等の区内発生が無く、生息調査・駆除委託を実施しなかったため。
生活衛生費・需用費	1,934	職員が新型コロナウイルスPCR検査を行うことができるように予算計上したが、実績がなかったため。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	理 由
保健事業費【国民健康保険事業特別会計】		
保健事業費		
特定健康診査等事業関係事務費・報酬	2,686	専門職の会計年度任用職員の雇用を予定していたが、正規職員の保健師が配属されたため。
特定健康診査等事業関係事務費・職員手当等	538	
特定健康診査等事業関係事務費・共済費	955	
土木費		
土木管理費		
土木施設管理費・負担金補助及び交付金	1,000	助成金申請がなかったため。
都市計画費		
土地区画整理費・委託料	621	篠崎駅西口公益複合施設の定期借地料について、覚書の締結により、消費者物価指数に基づき算定を行ったことから、不動産鑑定による土地評価を要しなかったため。
道路橋梁費		
街路橋梁費・委託料	692	篠崎公園整備受託事業において用地経理課に執行委任し、残金については建物調査辞退が発生したため。
街路橋梁費・工事請負費	800	篠崎公園整備受託事業において地権者と交渉の結果令和5年度の契約に至らず事業用地管理工事が行われなかったため。
街路橋梁費・工事請負費	26,938	下水道局と協議の結果、大規模修繕に合わせて改修工事を行うこととなり、当初予定の工事が不要となったため。
街路橋梁費・公有財産購入費	7,500	篠崎公園整備受託事業において地権者との交渉の結果、令和5年度中の移転完了に至らず、用地取得・移転補償費が不要となったため。
保全関係費・委託料	2,879	河川等維持管理費において、例年新川の藻が大量発生していたが、令和5年度は発生せず処理委託費を使用しなかったため。
教育費		
教育費		
教育推進費・旅費	3,835	都費教職員の旅費について、東京都支給分が全額配当されたため。
教育推進費・旅費	10,279	
総務費【選挙管理委員会】		
選挙費		
選挙費・需用費	1,687	新型コロナウイルス感染症対策費において令和4年度購入分在庫を活用したため。
合 計	214,833	

【第3表】 令和4年度から令和5年度へ繰越した事業

(単位:千円・%)

区 分			予算現額	決 算 額	執行率
款	項	事 業 名			
継 続 費 通 次 繰 越 額			7,685,273	6,453,200	83.97
文化共育費			85,327	84,056	98.51
	社会教育費	塩沢江戸川荘整備費	85,327	84,056	98.51
土木費			334,392	265,632	79.44
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費(春江橋架替・松本橋架替)	299,813	231,053	77.07
		道路等維持管理費 (平井二丁目外雨水樹取付管補修)	7,879	7,879	100.00
		道路等維持管理費 (平井一丁目外雨水樹取付管補修)	26,700	26,700	100.00
		教育費			7,265,554
	教育費	二之江小学校施設改築費	2,000,124	1,986,991	99.34
		南小岩小学校施設改築費	733,283	488,127	66.57
		篠崎小学校施設改築費	1,726,218	1,709,862	99.05
		東小松川小学校施設改築費	2,078,833	1,204,236	57.93
		大杉東小学校施設改築費	727,096	714,296	98.24
繰 越 明 許 費 繰 越 額			12,384,424	10,160,495	82.04
S D G s 推進費			20,000	20,000	100.00
	S D G s 推進費	刊行物関係費(くらしの便利帳制作)	20,000	20,000	100.00
新庁舎・施設整備費			44,296	29,759	67.18
	新庁舎・施設整備費	大型施設計画推進費	14,536	0	0.00
		角野栄子児童文学館開設準備費	135	134	99.46
		角野栄子児童文学館建設費	29,625	29,625	100.00
危機管理費			1,844	1,756	95.24
	防災危機管理費	防災情報設備管理費	844	809	95.86
		地域防災関係費	1,000	947	94.72
都市開発費			1,410,919	1,410,918	100.00
	都市計画費	再開発事業推進費 (J R小岩駅北口地区市街地再開発事業)	1,100,097	1,100,097	100.00
		再開発事業推進費 (平井五丁目駅前地区市街地再開発事業)	293,120	293,120	100.00
		公共交通調整費 (コミュニティ交通社会実証運行事業)	7,002	7,001	99.99
	建築管理費	営繕関係事務費 (営繕業務統合管理システム改修)	10,700	10,700	100.00
環境費			553,118	501,488	90.67
	環境整備費	公園等維持補修費 (総合レクリエーション公園園灯改修)	80,700	78,682	97.50
		公園等整備費 (総合レクリエーション公園改修等)	455,148	406,537	89.32
	清掃事業費	廃棄物収集作業費(備品購入費)	17,270	16,269	94.20
文化共育費			109,450	105,600	96.48
	社会教育費	総合区民ホール整備費	109,450	105,600	96.48
生活振興費			597,032	474,420	79.46
	地域振興総務費	区民館・コミュニティ会館等整備費(葛西地域)	34,750	28,750	82.73
		区民館・コミュニティ会館等維持補修費 (東部地域)	17,930	17,930	100.00
		区民館・コミュニティ会館等整備費(東部地域)	544,352	427,740	78.58
産業経済費			10,291	10,242	99.52
	商工・農業水産費	都市型産業育成等事業費	10,291	10,242	99.52

(単位:千円・%)

区 分			予算現額	決 算 額	執 行 率
款	項	事 業 名			
福祉費			251,257	239,904	95.48
	社会福祉費	特別養護老人ホーム建設補助費	77,900	69,700	89.47
		ウクライナ避難民生活支援費	300	300	100.00
		地域密着型サービス拠点等整備事業費	102,592	102,592	100.00
		希望の家整備費	19,374	19,374	100.00
		みんなの家整備費	51,091	47,938	93.83
子ども家庭費			1,230,197	784,237	63.75
	児童福祉費	私立保育園施設整備助成費	495,334	435,742	87.97
		認定こども園施設整備助成費	133,894	118,698	88.65
		ベビーシッター利用支援事業費	3,969	1,872	47.17
		子どもの安全対策関係費	581,000	211,925	36.48
	児童相談所費	児童相談所措置関係費	16,000	16,000	100.00
健康費			2,859,502	1,737,561	60.76
	保健衛生費	出産・子育て応援事業費	483,147	482,549	99.88
		新型コロナウイルス感染症対策関係費	4,414	4,413	99.98
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費	2,371,941	1,250,599	52.72
土木費			4,662,439	4,401,547	94.40
	土木管理費	踏切安全対策事業費(負担金補助及び交付金)	4,111	4,111	100.00
		駐輪場等整備費(工事請負費)	19,896	19,866	99.85
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(委託料)	6,374	4,930	77.35
		都市計画道路整備費(工事請負費)	550,836	530,066	96.23
		都市計画道路整備費(公有財産購入費)	2,772,842	2,772,141	99.97
		道路等整備費(工事請負費)	26,938	0	0.00
		道路等整備費(負担金補助及び交付金)	486,089	368,425	75.79
		道路等整備費(補償補填及び賠償金)	6,560	2,911	44.37
		篠崎公園整備受託事業費(公有財産購入費)	7,500	0	0.00
		道路等維持管理費(ポンプ制御盤改修)	10,153	9,900	97.51
		道路等整備費(上篠崎一・二丁目外歩道改良等)	334,581	312,967	93.54
		道路堀さく復旧費(谷河内二丁目外道路舗装)	127,875	112,864	88.26
		水門等維持管理費(前野樋門排水函渠改修)	24,189	23,660	97.81
		水門等整備費(新左近川水門耐震改修)	164,420	140,826	85.65
		水門等整備費(第二西小松吐出ゲート耐震改修)	120,075	98,881	82.35

(単位:千円・%)

区 分			予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
教育費			634,079	443,063	69.87
教育費		子どもの安全対策関係費 (民間学童クラブ安全対策装置設置等補助金)	14,000	134	0.96
		学校維持管理費(小学校) (二之江小学校・篠崎小学校物品購入)	5,663	5,361	94.67
		学校運営費(小学校) (二之江小学校・篠崎小学校物品購入等)	91,726	89,782	97.88
		特別支援学級運営費(小学校) (二之江小学校物品購入)	1,291	1,259	97.54
		給食運営費(小学校) (二之江小学校・篠崎小学校厨房備品移設)	1,760	1,760	100.00
		学校保健事務費(小学校) (二之江小学校・篠崎小学校物品購入)	1,665	1,633	98.08
		学校施設整備費(小学校) (第二松江小学校解体設計)	6,200	4,013	64.73
		二之江小学校施設改築費(新校舎移転運搬)	8,575	4,268	49.77
		篠崎小学校施設改築費(新校舎移転運搬)	7,385	4,118	55.76
		上小岩小学校施設改築費(既存校舎解体工事)	130,700	77,934	59.63
		一之江小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	149,128	126,300	84.69
		葛西第二中学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	215,986	126,500	58.57

【第4表】 令和5年度から令和6年度へ繰越した事業

(単位:千円)

区 分			翌 年 度 繰 越 額	財 源 内 訳		
款	項	事 業 名		一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
継 続 費 通 次 繰 越 額			7,365,433	7,365,433	0	0
環境費			66,919	66,919	0	0
	環境整備費	公園等整備費(総合レクリエーション公園及び新左近川親水公園のリニューアル)	66,919	66,919	0	0
文化共育費			1,318,719	1,318,719	0	0
	社会教育費	総合文化センター整備費	907,000	907,000	0	0
		塩沢江戸川荘整備費	411,719	411,719	0	0
土木費			255,615	255,615	0	0
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費(工事請負費)	192,225	192,225	0	0
		道路等維持管理費 (平井一・小松川四丁目付近外再構築)	5,790	5,790	0	0
		道路等維持管理費 (平井一・四丁目付近その2外再構築)	57,600	57,600	0	0
教育費			5,724,180	5,724,180	0	0
	教育費	東小松川小学校施設改築費	2,829,597	2,829,597	0	0
		大杉東小学校施設改築費	469,932	469,932	0	0
		下小岩地域統合小学校施設改築費	981,628	981,628	0	0
		下鎌田地域統合小学校施設改築費	755,490	755,490	0	0
		小岩第一中学校施設改築費	687,533	687,533	0	0
繰 越 明 許 費 繰 越 額			6,356,236	4,962,644	363,430	986,910
新庁舎・施設整備費			181,499	181,499	0	0
	新庁舎・施設整備費	新庁舎建設費	181,499	181,499	0	0
危機管理費			150,758	150,758	0	0
	防災危機管理費	防災情報設備整備費	647	647	0	0
		地震減災戦略関係費	109,961	109,961	0	0
		防犯関係費	40,150	40,150	0	0
総務費			1,952	0	0	0
	総務管理費	旧校舎整備費	95,616	95,616	0	0
	徴税費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事業費	47,900	0	47,900	0
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事務費	1,952	0	1,952	0
都市開発費			309,063	136,588	52,482	119,993
	都市計画費	再開発事業推進費 (JR小岩駅北口地区市街地再開発事業)	104,964	52,482	52,482	0
		再開発事業推進費 (南小岩七丁目土地区画整理事業)	22,226	22,226	0	0
	建築管理費	住宅等耐震化促進事業費 (耐震改修設計助成事業)	6,170	1,029	0	5,141
		住宅等耐震化促進事業費 (耐震改修工事助成事業)	57,946	17,606	0	40,340
		住宅等耐震化促進事業費 (耐震改修工事助成事業)	87,970	43,244	0	44,726
		住宅等耐震化促進事業費(除却工事助成事業)	29,787	1	0	29,786

(単位:千円)

区 分			翌 年 度 繰 越 額	財 源 内 訳		
款	項	事 業 名		一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
環境費			670,433	670,433	0	0
	環境整備費	物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業費	422,992	422,992	0	0
		公園等維持補修費(行船公園ポンプ取替)	12,580	12,580	0	0
		公園等整備費 (ちゅーりっぷ児童遊園防球ネット改修)	50,646	50,646	0	0
		公園等整備費 (りんどう児童遊園防球ネット改修)	46,032	46,032	0	0
		公園等整備費(新川休養公園等手洗所改修)	87,569	87,569	0	0
	清掃事業費	廃棄物収集作業費(備品購入費)	50,614	50,614	0	0
文化共育費			190,381	190,381	0	0
	社会教育費	総合文化センター整備費	150,000	150,000	0	0
	保健体育費	陸上競技場運営費	113	113	0	0
		陸上競技場整備費	40,268	40,268	0	0
生活振興費			238,811	188,590	0	50,221
	地域振興総務費	住民基本台帳ネットワーク関係費	19,800	19,800	0	0
		住民基本台帳ネットワーク関係費	21,291	0	0	21,291
		住基管理費	10,439	0	0	10,439
		戸籍事務費	18,491	0	0	18,491
		区民館・コミュニティ会館等整備費	119,079	119,079	0	0
		区民館・コミュニティ会館等整備費	49,711	49,711	0	0
産業経済費			154,889	125,555	19,190	10,144
	商工・ 農業水産費	都市型産業育成等事業費	17,889	7,745	0	10,144
		運送事業者等燃料費高騰対策事業費	137,000	117,810	19,190	0
福祉費			889,260	164,902	153,565	570,793
	社会福祉費	特別養護老人ホーム建設補助費	91,200	91,200	0	0
		スマートフォン購入助成事業費	4,285	4,285	0	0
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事業費	657,020	0	105,910	551,110
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事務費	95,380	39,633	36,064	19,683
		介護事業者物価高騰対策事業費	41,375	29,784	11,591	0
子ども家庭費			473,376	111,706	137,893	223,777
	児童福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事業費	129,350	0	129,350	0
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事務費	8,543	0	8,543	0
		私立保育園施設整備助成費	333,081	109,304	0	223,777
		ベビーシッター利用支援事業費	2,402	2,402	0	0
健康費			300	0	300	0
	保健衛生費	保健所等管理費	300	0	300	0

(単位:千円)

区 分			翌 年 度 繰 越 額	財 源 内 訳		
款	項	事 業 名		一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
土木費			1,429,250	1,375,968	0	11,982
	土木管理費	駐輪場等整備費 (西葛西駅北口駐輪場受変電設備改修)	14,506	14,506	0	0
		駐輪場等整備費 (一之江駅西口駐輪場自転車ラック改修)	35,765	35,765	0	0
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(委託料)	17,393	17,393	0	0
		都市計画道路整備費(工事請負費)	724,636	724,636	0	0
		都市計画道路整備費(公有財産購入費)	23,964	11,982	0	11,982
		都市計画道路整備費(負担金補助及び交付金)	17,109	17,109	0	0
		道路等維持管理費 (東井堀親水緑道ポンプ制御盤改修)	14,183	14,183	0	0
		交通安全施設整備費(鹿本橋周辺道路整備)	20,646	20,646	0	0
		交通安全施設整備費(自転車走行環境整備)	71,695	61,195	0	10,500
		道路等整備費(平井四丁目外道路舗装)	251,950	251,950	0	0
		道路掘さく復旧費(中葛西二丁目外道路舗装)	98,320	98,320	0	0
		橋梁整備費(鹿本橋人道橋撤去)	139,083	108,283	0	30,800
教育費			1,666,264	1,666,264	0	0
	教育費	学校維持管理費(小学校) (東小松川小学校物品購入)	2,313	2,313	0	0
		学校運営費(小学校) (東小松川小学校物品購入等)	47,993	47,993	0	0
		給食運営費(小学校) (東小松川小学校厨房備品移設)	2,786	2,786	0	0
		学校保健事務費(小学校) (東小松川小学校物品購入)	995	995	0	0
		学校施設整備費(小学校) (清新第一小学校給水設備改修・旧第二松江小学校既存校舎解体)	212,650	212,650	0	0
		東小松川小学校施設改築費(新校舎移転運搬)	8,012	8,012	0	0
		上小岩小学校施設改築費 (埋蔵文化財発掘調査委託)	261,365	261,365	0	0
		一之江小学校施設改築費(既存校舎解体工事)	366,000	366,000	0	0
		平井南小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	150,334	150,334	0	0
		中小岩小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	165,658	165,658	0	0
		鹿骨・松本地域統合小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	160,458	160,458	0	0
		葛西第二中学校施設改築費(既存校舎解体工事)	287,700	287,700	0	0

※ 特定財源のうち未収入分は、年度内に収入されなかった国・都からの支出金である。

第2 国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年 度							令和 4 年度
款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	収入済額
					対予算 現 額	対 調 定 額		
1 国民健康 保 険 料	14,108,489	17,268,346	14,497,547	△301,776	102.76	83.95	23.14	14,799,323
2 使用料及び 手 数 料	256	145	145	△107	56.60	100.00	0.00	252
3 国庫支出金	1,068	3,145	3,145	971	294.48	100.00	0.01	2,174
4 都 支 出 金	39,447,093	39,523,203	39,523,203	△771,541	100.19	100.00	63.08	40,294,743
5 繰 入 金	7,438,624	7,437,853	7,437,853	1,040,954	99.99	100.00	11.87	6,396,900
6 繰 越 金	1,118,935	1,118,934	1,118,934	△257,032	100.00	100.00	1.79	1,375,966
7 諸 収 入	115,451	135,661	77,560	11,397	67.18	57.17	0.12	66,163
合 計	62,229,916	65,487,287	62,658,387	△277,134	100.69	95.68	100.00	62,935,521

- 歳入決算の合計は、予算現額 62,229,916 千円、調定額 65,487,287 千円、収入済額 62,658,387 千円で、対予算現額収入率は 100.69%、対調定額収入率は 95.68%となっている。前年度に比べ、収入済額は 277,134 千円（0.44%）の減となっている。
- 国民健康保険料の収入済額は 14,497,547 千円で、歳入総額の 23.14%を占め、前年度より 301,776 千円（2.04%）の減となっている。減の主な理由は、医療給付費分の収入済額が 250,982 千円の減になったことによるものである。
- 国庫支出金の収入済額は 3,145 千円で、前年度より 971 千円（44.66%）の増となっている。増の主な理由は、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の増及び出産育児一時金臨時補助金の新規によるものである。
- 都支出金の収入済額は 39,523,203 千円で、歳入総額の 63.08%を占め、前年度より 771,541 千円（1.91%）の減となっている。減の理由は、被保険者数の減少に伴う保険給付費等交付金の減によるものである。
- 一般会計からの繰入金の収入済額は 7,437,853 千円で、歳入総額の 11.87%を占め、前年度より 1,040,954 千円（16.27%）の増となっている。
- 繰越金の収入済額は 1,118,934 千円で、歳入総額の 1.79%を占め、前年度より 257,032 千円（18.68%）の減となっている。
- 諸収入は延滞金及び預金利子並びに雑入と受託収入である。収入済額は 77,560 千円で、前年度より 11,397（17.23%）の増となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年 度							令和 4 年度
款 別	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
						執行率	構成比	
1 総 務 費	1,401,473	1,334,599	△209,754	0	66,874	95.23	2.18	1,544,353
2 保 険 給 付 費	39,070,024	38,454,810	△629,927	0	615,214	98.43	62.76	39,084,737
3 国民健康保険 事業費納付金	19,865,973	19,865,970	590,638	0	3	100.00	32.42	19,275,332
4 共 同 事 業 拠 出 金	7	2	1	0	5	25.07	0.00	1
5 保 健 事 業 費	573,436	513,821	△42,594	0	59,615	89.60	0.84	556,415
6 公 債 費	1	0	0	0	1	0.00	0.00	0
7 諸 支 出 金	1,119,227	1,105,128	△250,622	0	14,099	98.74	1.80	1,355,750
8 予 備 費	199,775	0	0	0	199,775	0.00	0.00	0
合 計	62,229,916	61,274,328	△542,259	0	955,588	98.46	100.0	61,816,588

- 歳出決算の合計は、予算現額 62,229,916 千円に対し、支出済額は 61,247,328 千円、不用額は 955,588 千円であり、予算現額に対する執行率は 98.46%となっている。
前年度に比べ、支出済額は 542,259 千円（0.88%）の減となっている。
- 保険給付費の支出済額は 38,454,810 千円、執行率は 98.43%であり、前年度より 629,927 千円（1.61%）の減となっている。
主な減の内訳を見ると、療養諸費が 658,089 千円の減となっている。理由は、被保険者の減少によるものである。
なお、令和 5 年度において、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して、傷病手当金を 1,900 千円支給した。
- 国民健康保険事業費納付金は都への納付金で、支出済額は 19,865,970 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 590,638 千円（3.06%）の増となっている。
- 保健事業費は生活習慣病の予防や改善を目的とし、一定の被保険者を対象とした健康診断及び保健指導に対する事業費で、その支出済額は 513,821 千円、執行率は 89.60%であり、前年度より 42,594 千円（7.66%）の減となっている。減の主な理由は、国保健診の受診者数の減少によるものである。
- 諸支出金は償還金及び還付加算金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 1,105,128 千円であり、前年度より 250,622 千円（18.49%）の減となっている。
内訳を見ると、償還金及び還付加算金が 101,388 千円の減、一般会計繰出金が 149,234 千円の減となっている。

3 国民健康保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
被 保 険 者 数	116,993	122,754	128,903	134,535	140,109
予 算 現 額	14,108,489	14,741,141	14,329,297	14,491,228	15,170,330
調 定 額	17,268,346	17,596,538	17,712,285	18,499,418	19,531,018
収 入 済 額	14,497,547	14,799,323	14,611,795	14,913,958	15,280,756
収 入 未 済 額	2,122,908	1,947,327	2,109,457	2,717,170	3,141,436
不 納 欠 損 額	737,582	938,570	1,077,420	921,615	1,147,690
対 予 算 現 額 収 入 率	102.76	100.39	101.97	102.92	100.73
対調定額収入率	83.95	84.10	82.50	80.62	78.24

一般会計からの繰入金	7,437,853	6,396,900	6,292,637	5,891,344	6,511,799
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

〔注〕被保険者数は各年度各月末（3月～翌年2月）の平均値である。

- 被保険者数は 116,993 人で、前年度に比べ 5,761 人（4.69%）の減となっている。
- 収入未済額は当該年度中に収めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 2,122,908 千円で、前年度に比べ 175,581 千円（9.02%）の増となっている。
- 不納欠損額は 737,582 千円で、前年度に比べ 200,988 千円（21.41%）の減となっている。
- 対調定額収入率は、平成 23 年度から増加していたが、令和 5 年度は対前年度比で 0.15 ポイントの減となった。

第3 介護保険事業特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年 度							令和 4 年度
款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	収入済額
					対予算 現 額	対 調 定 額		
1 介護保険料	10,116,077	10,530,039	10,251,252	△6,157	101.34	97.35	19.81	10,257,409
2 国庫支出金	11,129,124	11,410,581	11,410,581	614,228	102.53	100.00	22.06	10,796,353
3 支払基金交付金	12,952,119	12,579,946	12,579,946	504,154	97.13	100.00	24.32	12,075,792
4 都支出金	6,967,632	6,792,580	6,792,580	135,030	97.49	100.00	13.13	6,657,550
5 財産収入	320	278	278	△38	86.96	100.00	0.00	316
6 繰入金	8,894,318	8,871,773	8,871,773	△187,815	99.75	100.00	17.15	9,059,588
7 繰越金	1,816,891	1,816,890	1,816,890	60,615	100.00	100.00	3.51	1,756,275
8 諸収入	6,966	12,535	12,535	△9,802	179.95	100.00	0.02	22,337
合 計	51,883,447	52,014,622	51,735,835	1,110,215	99.72	99.46	100.00	50,625,620

- 歳入決算の合計は、予算現額 51,883,447 千円、調定額 52,014,622 千円、収入済額 51,735,835 千円で、対予算現額収入率は 99.72%、対調定額収入率は 99.46%となっている。前年度に比べ、収入済額は 1,110,215 千円（2.19%）の増となっている。
- 介護保険料は、第 1 号被保険者（65 歳以上）が納めた保険料で、収入済額は 10,251,252 円、歳入総額の 19.81%を占め、前年度より 6,157 千円（0.06%）の減となっている。
- 国庫支出金は、国からの負担金及び補助金で、収入済額は 11,410,581 千円、歳入総額の 22.06%を占め、前年度より 614,228 千円（5.69%）の増となっている。
- 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付された第 2 号被保険者（40 歳～64 歳）が納めた介護保険料の交付金である。収入済額は 12,579,946 千円、歳入総額の 24.32%を占め、前年度より 504,154 千円（4.17%）の増となっている。
内訳を見ると、介護給付費交付金が 496,812 千円の増、地域支援事業支援交付金が 7,342 千円の増となっている。
- 都支出金は、都からの負担金及び補助金で、収入済額は 6,792,580 千円、歳入総額の 13.13%を占め、前年度より 135,030 千円（2.03%）の増となっている。
増の主な理由は、介護給付費の増加による都負担金の介護給付費負担金の増である。
- 繰入金は一般会計と基金からの繰入金で、収入済額は 8,871,772 千円、歳入総額の 17.15%を占め、前年度より 187,815 千円（2.07%）の減となっている。

内訳を見ると、一般会計繰入金が 3,479 千円、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金
が 184,336 千円のそれぞれ減となっている。

- 繰越金の収入済額は、1,816,890 千円、歳入総額の 3.51%を占め、前年度より 60,615 千
円（3.45%）の増となっている。
- 諸収入は延滞金及び預金利子並びに雑入である。収入済額は 12,535 千円で、前年度よ
り 9,801 千円（43.88%）の減となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年 度							令和 4 年度
款 別	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出済額		支出済額
						執行率	構成比	
1 総 務 費	1,206,481	1,088,465	60,116	0	118,016	90.22	2.16	1,028,349
2 保険給付費	46,551,321	45,386,485	1,829,693	0	1,164,836	97.50	90.06	43,556,792
3 地域支援事業費	2,025,647	1,926,604	87,153	0	99,043	95.11	3.82	1,839,451
4 基金積立金	1,166,298	1,166,256	123,194	0	42	100.00	2.31	1,043,062
5 諸 支 出 金	903,700	829,100	△511,975	0	74,600	91.75	1.65	1,341,075
6 予 備 費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	51,883,447	50,396,910	1,588,180	0	1,486,537	97.13	100.00	48,808,729

- 歳出決算の合計は、予算現額 51,883,447 千円、支出済額 50,396,910 千円、不用額 1,486,537 千円で、予算現額に対する執行率は 97.13%となっている。
前年度に比べると、支出済額は 1,588,180 千円（3.25%）の増となっている。
- 総務費は介護保険事務経費等で、支出済額は 1,088,465 千円、執行率は 90.22%であり、前年度より 60,116 千円（5.85%）の増となっている。
- 保険給付費は介護サービス等に要する経費で、支出済額は 45,386,485 千円、執行率は 97.50%であり、前年度より 1,829,693 千円（4.20%）の増となっている。
- 地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費と包括的支援事業・任意事業費である。支出済額は 1,926,604 千円、執行率は 95.11%であり、前年度より 87,153 千円（4.74%）の増となっている。
- 基金積立金の支出済額は 1,166,256 千円であり、前年度より 123,194 千円（11.81%）の増となっている。
- 諸支出金は、償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 829,100 千円あり、前年度より 511,975 千円（38.18%）の減となっている。
内訳を見ると、償還金及び還付金が 241,783 千円、一般会計繰出金が 270,192 千円の減となっている。

3 介護保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・％)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
被 保 険 者 数	147,830	147,653	148,206	148,478	148,366
予 算 現 額	10,116,077	10,044,976	10,100,511	9,242,484	9,427,017
調 定 額	10,530,039	10,549,570	10,535,326	9,627,914	9,944,105
収 入 済 額	10,251,251	10,257,409	10,240,025	9,310,319	9,574,848
収 入 未 済 額	221,204	237,156	231,416	241,327	279,359
不 納 欠 損 額	82,332	79,574	86,899	98,169	109,434
対予算現額収入率	101.34	102.11	101.38	100.73	101.57
対調定額収入率	97.35	97.23	97.20	96.70	96.29

繰 入 金	8,871,773	9,059,588	8,321,815	8,460,794	7,863,816
一 般 会 計	8,122,898	8,126,378	7,427,477	7,027,120	6,449,558
基 金	748,874	933,210	1,033,317	836,696	224,691

[注] 被保険者数は各年度末の第 1 号被保険者 (65 歳以上) 数である。

- 前年度に比べて予算現額は増、調定額、収入済額は減となっている。
- 被保険者数は 147,830 人で、前年度に比べ 177 人 (0.12%) の増となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 221,204 千円で、前年度に比べ 15,952 千円 (6.73%) の減となっている。
- 令和 5 年度の不納欠損の対象は、主に令和 3 年度に賦課された介護保険料の収入未済分であり、2 年間の時効期間が経過したため不納欠損処分が行われたものである。不納欠損額は 82,332 千円で、前年度に比べ 2,758 千円 (3.47%) の増となっている。
- 対予算現額収入率は 101.34%で、前年度に比べ 0.77 ポイントの減である。また、対調定額収入率は 97.35%で、前年度に比べ 0.12 ポイントの増である。

第4 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年 度							令和 4 年度
款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 済 額 対 前 年 度 増 減 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	収入済額
					対予算 現 額	対 調 定 額		
後期高齢者 1 医療保険料	6,888,213	7,073,490	6,982,504	148,250	101.37	98.71	43.60	6,834,254
使用料及び 2 手数料	4	6	6	0	142.50	100.00	0.00	6
3 繰 入 金	8,080,412	8,080,412	8,080,412	208,478	100.00	100.00	50.45	7,871,934
4 繰 越 金	185,042	185,041	185,041	2,169	100.00	100.00	1.16	182,872
5 諸 収 入	787,141	767,829	767,829	51,193	97.55	100.00	4.79	716,636
合 計	15,940,812	16,106,778	16,015,792	410,090	100.47	99.43	100.00	15,605,701

- 歳入決算の合計は、予算現額 15,940,812 千円、調定額 16,106,778 千円、収入済額 16,015,792 千円で、対予算現額収入率は 100.47%、対調定額収入率は 99.43%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 410,090 千円（2.63%）の増となっている。

- 後期高齢者医療保険料は、被保険者が納めた保険料で、収入済額は 6,982,504 千円、歳入総額の 43.60%を占め、前年度より 148,250 千円（2.17%）の増となっている。

増の理由は、被保険者数の増加及び賦課のもととなる所得の増加によるものである。

- 繰入金是一般会計からの繰入金で、主に「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、区が負担する費用に充当する繰入金である。収入済額は 8,080,412 千円で、歳入総額の 50.45%を占め、前年度より 208,478 千円（2.65%）の増となっている。

- 繰越金の収入済額は 185,041 千円で、前年度より 2,169 千円（1.19%）の増となっている。

- 諸収入の収入済額は 767,829 千円で、前年度より 51,193 千円（7.14%）の増となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付加算金の広域連合返還金が 38,005 千円の増、受託事業収入が 37,869 千円の増、雑入が 27,201 千円の減となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年 度							令和 4 年度
款 別	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出済額		支出済額
						執行率	構成比	
1 総 務 費	327,722	314,458	△44,681	0	13,264	95.95	1.99	359,139
2 保険給付費	332,500	313,880	5,460	0	18,620	94.40	1.98	308,420
3 広域連合負担金	14,372,298	14,372,295	388,763	0	3	100.00	90.78	13,983,532
4 保健事業費	593,018	546,623	6,562	0	46,395	92.18	3.45	540,061
5 諸 支 出 金	285,274	284,411	54,904	0	863	99.70	1.80	229,507
6 予 備 費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	15,940,812	15,831,668	411,008	0	109,144	99.31	100.00	15,420,660

- 歳出決算の合計は、予算現額 15,940,812 千円、支出済額 15,831,668 千円、不用額 109,144 千円で、予算現額に対する執行率は 99.31%となっている。

前年度に比べ、支出済額は 411,008 千円（2.67%）の増となっている。

- 総務費は総務管理費及び徴収費で、制度の運用に要する事務経費及び保険料の徴収に要する事務経費である。支出済額は 314,458 千円で、前年度より 44,681 千円（12.44%）の減となっている。
- 保険給付費は、被保険者が亡くなった場合、葬祭を行う者（喪主）に葬祭費を支給する経費である。支出済額は 313,880 千円で、前年度より 5,460 千円（1.77%）の増となっている。
- 広域連合負担金は、法律及び広域連合規約に基づき広域連合に対して区が納付する負担金である。支出済額は 14,372,295 千円、執行率は 100.00%で、前年度より 388,763 千円（2.78%）の増となっている。
- 保健事業費は、健診事業に要する経費である。支出済額は 546,623 千円で、前年度より 6,562 千円（1.22%）の増となっている。
- 諸支出金は償還金及び還付加算金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 284,411 千円、前年度より 54,904 千円（23.92%）の増となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付加算金が 2,764 千円、一般会計繰出金が 52,140 千円のそれぞれ増となっている。

3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
被 保 険 者 数	78,221	75,670	73,205	72,674	71,964
予 算 現 額	6,888,213	6,735,740	5,945,323	5,934,307	5,861,578
調 定 額	7,073,490	6,922,540	6,138,467	6,103,765	6,008,421
収 入 済 額	6,982,504	6,834,254	6,052,834	6,007,484	5,897,808
収 入 未 済 額	88,017	87,641	75,473	82,604	95,140
不 納 欠 損 額	25,021	24,570	30,960	31,537	31,742
対予算現額収入率	101.37	101.46	101.81	101.23	100.62
対調定額収入率	98.71	98.72	98.60	98.42	98.16

一般会計からの繰入金	8,080,412	7,871,934	7,239,350	7,159,336	7,153,539
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【注】被保険者数は各年度各月末(4月～翌年3月)の平均値である。

- 予算現額、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は 78,221 人で、前年度に比べ、2,551 人(3.37%)の増となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 88,017 千円で、前年度に比べ 376 千円(0.43%)の増となっている。
- 不納欠損額は 25,021 千円で、前年度に比べ 451 千円(1.84%)の増となっている。
- 対調定額収入率は 98.71%で、前年度に比べ 0.01 ポイントの減である。

第5 財 産

1 公有財産

公有財産とは、地方自治法第 238 条第 1 項にその範囲が規定されているが、区では次の財産を所有している。ただし、基金に属する場合は、基金として取り扱う。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和 5 年度末	令和 4 年度末	差引増減	令和 5 年度末	令和 4 年度末	差引増減
行政財産	2,626,890.98	2,624,290.63	2,600.35	1,085,395.63	1,081,153.91	4,241.72
普通財産	104,859.55	104,809.01	50.54	48,541.11	48,541.11	0
合 計	2,731,750.53	2,729,099.64	2,650.89	1,133,936.74	1,129,695.02	4,241.72

【注】道路、橋梁、工作物及び立木については、記載を除外した。

行政財産は公務のため又は住民の共同使用に供することを目的とする財産であり、普通財産は区が私人と同等の立場で所有している財産である。

(増減内訳)

土地の主な増は、北小岩八丁目公園・興宮すいせん公園・宇喜田第一公園用地取得による。

建物の主な増は、南小岩小学校・篠崎小学校・二之江小学校の改築校舎竣工等による。

(2) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	差 引 増 減
商 標 権	17	7	10
計	17	7	10

(3) 有価証券(株券)

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	差 引 増 減
関東興業(株)	5,100,000	5,100,000	0
(株)エフエム江戸川	10,000,000	10,000,000	0
合 計	15,100,000	15,100,000	0

(4) 出資による権利

(単位：円)

出 資 先	令和 5 年度末	令和 4 年度末	差 引 増 減
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	50,000,000	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,400	15,217,400	0
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	38,390,000	0
地方公共団体金融機構	27,000,000	27,000,000	0
合 計	157,607,400	157,607,400	0

2 物 品

(単位：点)

区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	差 引 増 減
事 務 用 機 器 類	274	269	5
電 気 ・ 通 信 機 器 類	77	78	△1
厨 房 用 機 器 類	1,229	1,264	△35
防 災 ・ 清 掃 機 器 類	132	130	2
精 密 機 械 ・ 計 測 器 類	56	53	3
運 輸 ・ 運 搬 機 器 類	174	166	8
工 事 ・ 工 作 機 器 類	5	5	0
医 療 機 器 類	62	63	△1
教 育 ・ 保 育 機 器 類	330	330	0
舞 台 ・ 装 飾 等 器 具 類	88	86	2
動 物 類	14	13	1
合 計	2,441	2,457	△16

【注】取得価格 100 万円以上の物品（備品及び動物）

(増減内訳)

減の主な内容は、小学校等の統廃合による厨房用機器類（熱風乾燥機、回転釜、ボイラー等）、による。

3 債 権

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	差 引 増 減
私立幼稚園増改築資金貸付金	186,533,000	198,856,000	△12,323,000
母子福祉生活一時資金貸付金	1,599,300	1,610,800	△11,500
生活一時資金貸付金	13,176,700	20,306,500	△7,129,800
三世代同居住宅資金貸付金	0	791,825	△791,825
私立保育所増改築資金貸付金	255,518,000	279,432,500	△23,914,500
女性福祉資金貸付金	8,832,100	12,143,250	△3,311,150
地場産業振興資金貸付金	2,052,098	3,464,188	△1,412,090
奨学資金貸付金	154,700,600	201,556,600	△46,856,000
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	47,630,795	61,527,085	△13,896,290
街づくり宅地資金貸付金	2,896,701	5,532,548	△2,635,847
合 計	672,939,294	785,221,296	△112,282,002

【注】決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載

4 基 金

(単位：円)

種 類		区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	差 引 増 減
積立基金	諏訪善行賞表彰事業基金	現 金	9,934,354	9,934,157	197
	財政調整基金	現 金 有価証券	40,016,999,200	39,869,950,900	147,048,300
	木全・手嶋育英事業基金	現 金	15,930,079	22,499,631	△6,569,552
	大型区民施設及び庁舎等整備基金	現 金 有価証券	81,806,530,403	71,273,437,985	10,533,092,418
	J R小岩駅周辺地区等街づくり基金	現 金 有価証券	26,363,599,827	28,468,814,653	△2,105,214,826
	青少年の翼基金	現 金	111,421,172	109,306,943	2,114,229
	街路樹を大きく育てる基金	現 金	7,372,785	7,372,638	147
	災害対策基金	現 金	21,004,339,438	20,017,324,590	987,014,848
	介護給付費準備基金	現 金	5,021,615,440	4,604,233,784	417,381,656
	教育施設整備基金	現 金 有価証券	71,541,356,162	58,658,224,795	12,883,131,367
	減債基金	現 金	157,770,145	169,918,250	△12,148,105
	新川千本桜基金	現 金	0	0	0
	新川環境創生事業基金	現 金	5,261,522	5,261,417	105
	スポーツ夢基金	現 金	71,949,281	64,937,667	7,011,614
	地域力活用基金	現 金	128,746,917	93,771,983	34,974,934
	福祉向上基金	現 金	30,851,357	38,126,918	△7,275,561
	子ども応援・はあと基金	現 金	21,620,088	18,154,339	3,465,749
	角野栄子児童文学館基金	現 金	6,015,056	2,652,000	3,363,056
	環境みらい基金	現 金	7,570,462	10,000,000	△2,429,538
	計			246,328,883,688	223,443,922,650
運用基金	用地取得基金	現 土 地	20,000,000,000	20,000,000,000	0
	公共料金支払基金	現 金	500,000,000	500,000,000	0
	計		20,500,000,000	20,500,000,000	0
合 計			266,828,883,688	243,943,922,650	22,884,961,038

【注】 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産のことである。運用基金は、一定額の原資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

【注】 環境みらい基金は、令和 4 年度新規に創設されたものである。

【注】 令和 5 年度出納整理期間中における基金の増減は次のとおりであった。

- ・ 財政調整基金 32,790,108 円
- ・ 大型区民施設及び庁舎等整備基金 16,469,311,596 円
- ・ J R小岩駅周辺地区等街づくり基金 19,788,888 円

・災害対策基金	3,455,742 円	
・教育施設整備基金	9,663,186,854 円	
・減債基金	99,259,363 円	
・スポーツ夢基金	900,000 円	
・地域力活用基金	△3,850,653 円	
・福祉向上基金	2,042,105 円	
		計 <u>26,286,884,003 円</u>

図

表

第 1 図 一般会計決算規模の推移

第 2 図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移

第 3 図 一般会計歳入決算の款別構成

第 4 図 一般会計歳出決算の款別構成

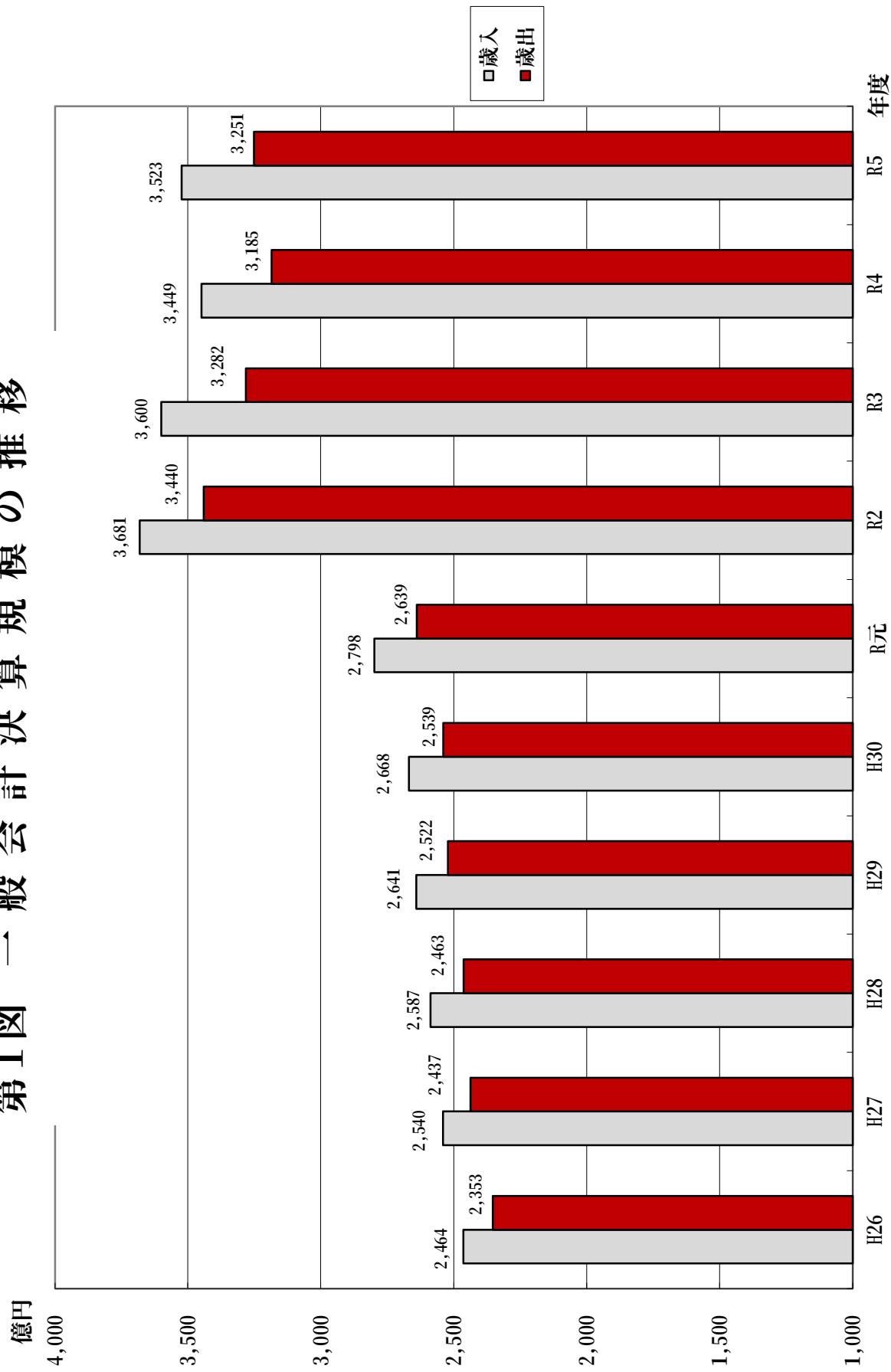
第 5 図 普通会計歳出決算の性質別構成

第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

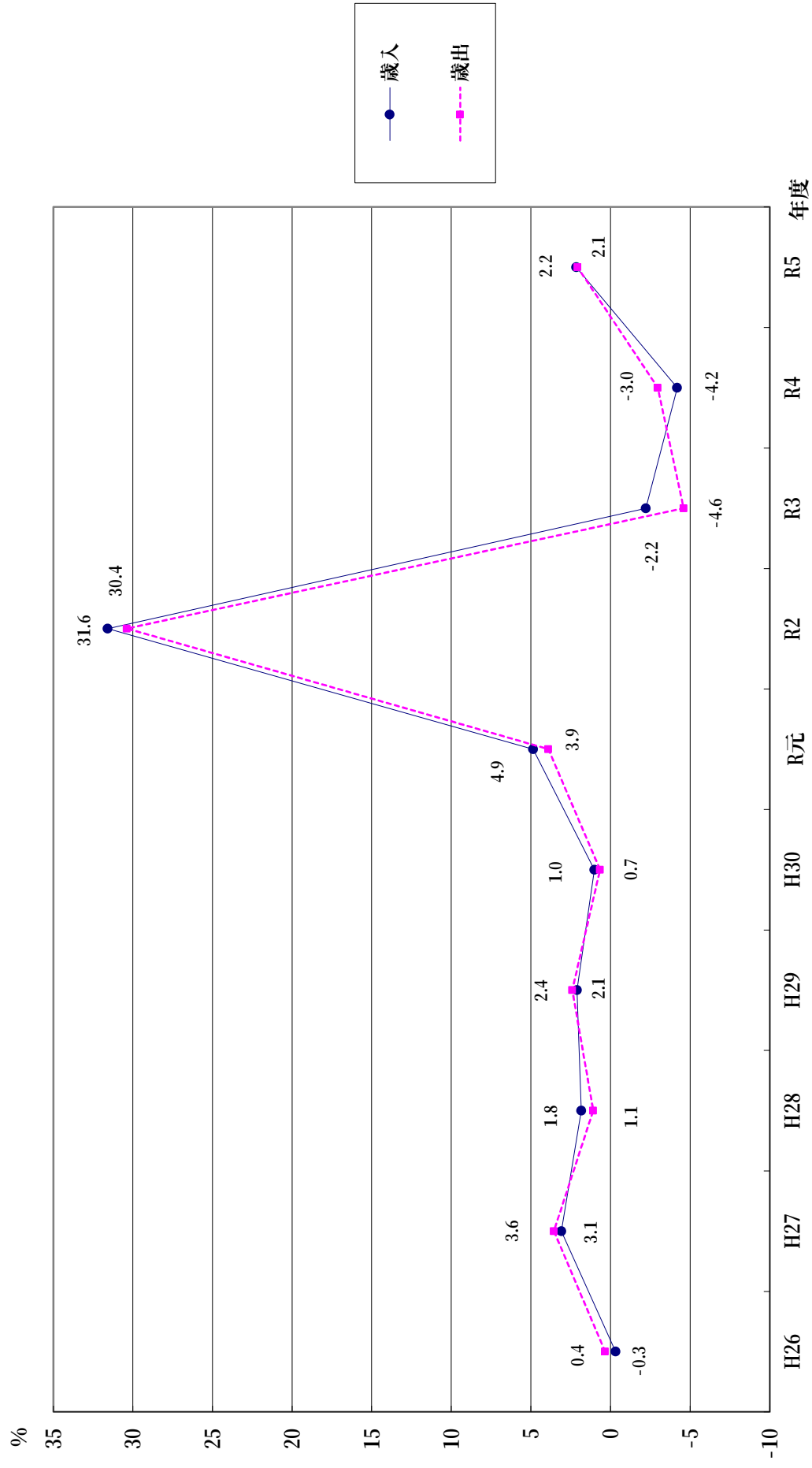
第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

第 3 表 資金収支状況

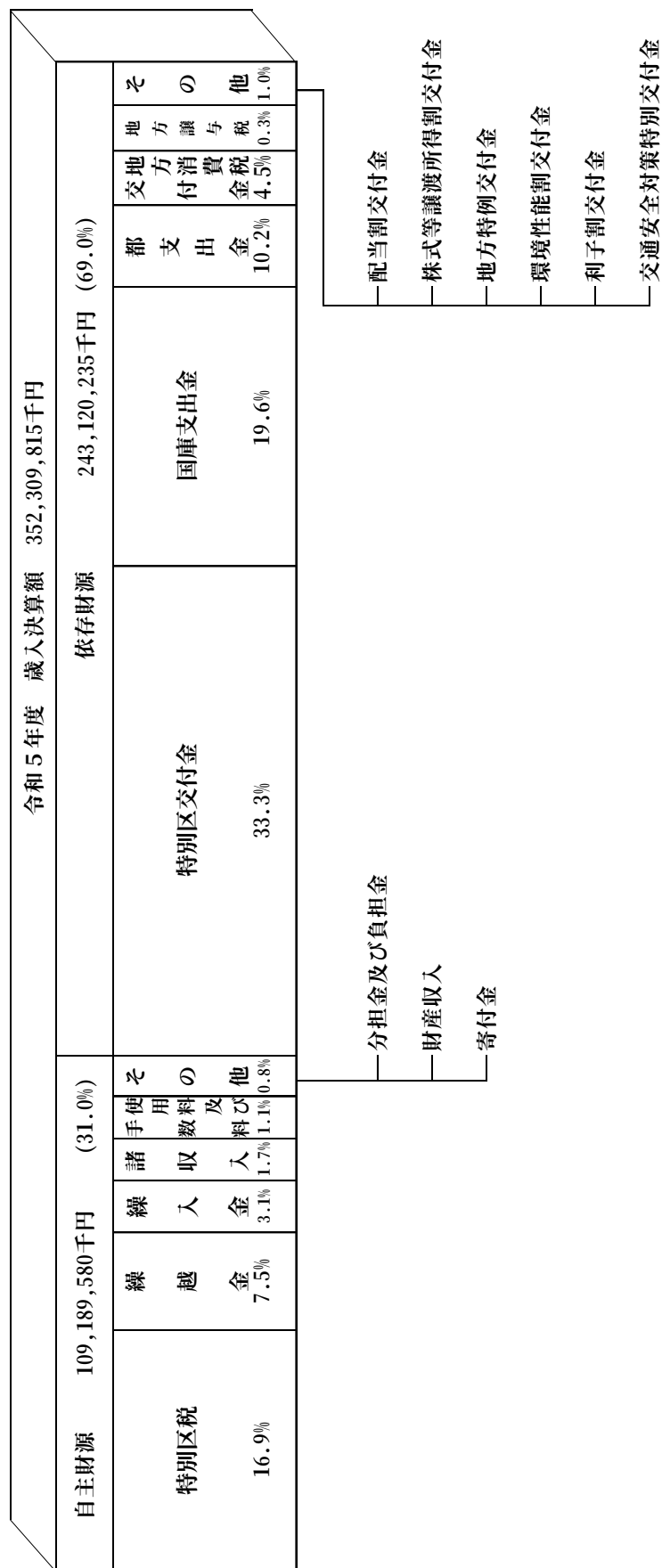
第1図 一般会計決算規模の推移



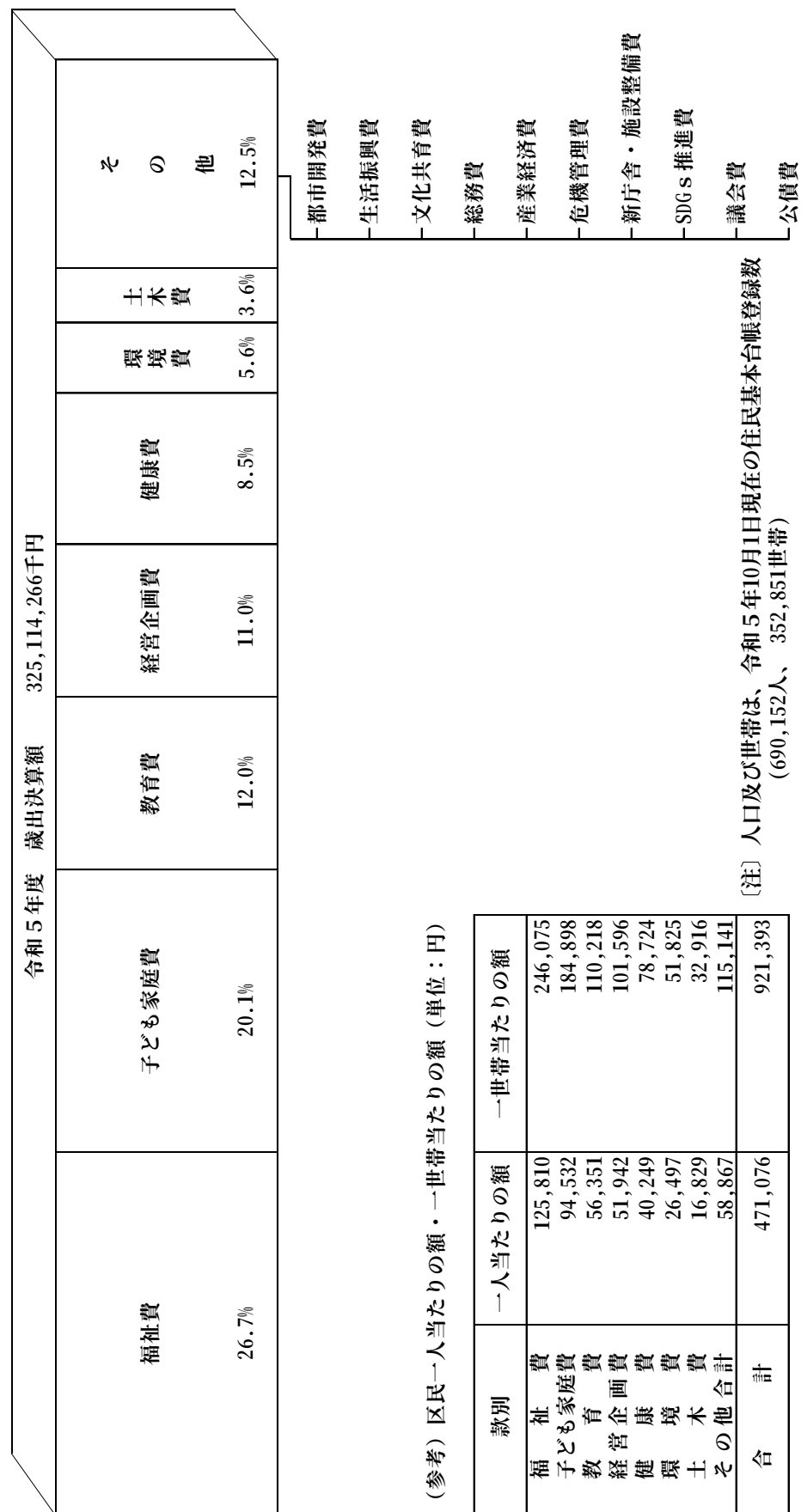
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移



第3図 一般会計歳入決算の款別構成



第4図 一般会計歳出決算の款別構成



第5図 普通会計歳出決算の性質別構成

令和5年度		歳出決算額	323,633,370 千円			
義務的経費	151,099,128 千円 (46.7%)	投資的経費 40,032,025千円 (12.4%)		その他の経費 132,502,217千円 (40.9%)		
		扶助費 35.6%	人件費 11.1%	公債費 0.0%	普通建設事業費 12.4%	物件費 16.3%
					積立金 9.7%	繰出金 7.3%
					補助費等 5.9%	その他 1.7%

〔注〕普通会計は、本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入(区事業者の代理受領分)を減じたものである。

(参考) 区民一人当たりの額・一世帯当たりの額 (単位:円)

区 分	一人当たりの額	一世帯当たりの額
義務的経費		
扶助人公小	167,065	326,767
物件債費	51,854	101,422
費	18	34
計	218,936	428,224
普通建設事業費	58,005	113,453
小	58,005	113,453
物件費	76,354	149,342
積立金	45,513	89,020
繰出金	34,108	66,713
補助費	27,896	54,562
その他の経費	8,120	15,882
小	191,990	375,519
合 計	468,931	917,196

〔注〕 人口及び世帯は、令和5年10月1日現在の住民基本台帳登録数
(690,152人、352,851世帯)

第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般財源	197,420,041	189,798,885	174,493,851	167,388,236	171,413,479	164,450,613	160,763,124	161,418,506	160,585,688	152,292,828
構成比	56.3	55.3	48.7	45.6	61.6	61.9	61.1	62.7	63.5	62.1
特定財源	153,408,878	153,631,811	184,097,119	199,629,877	107,030,097	101,053,720	102,157,133	96,087,585	92,319,742	92,988,521
構成比	43.7	44.7	51.3	54.4	38.4	38.1	38.9	37.3	36.5	37.9
合計	350,828,919	343,430,696	358,590,970	367,018,113	278,443,576	265,504,333	262,920,257	257,506,091	252,905,430	245,281,349
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔注〕一般財源・・・特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金

自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

特定財源・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、特別区債

第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

(単位：千円・％)

財源内訳	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
義務的経費	151,099,128	146,428,199	155,393,939	138,043,657	144,273,978	130,194,534	128,961,342	126,291,408	124,246,265	120,584,735
構 成 比	46.7	46.2	47.5	40.3	55.0	51.5	51.4	51.5	51.2	51.5
投資的経費	40,032,025	34,783,002	41,562,740	33,697,458	23,930,015	25,635,227	25,438,927	23,484,446	18,037,150	21,709,250
構 成 比	12.4	11.0	12.7	9.8	9.1	10.1	10.1	9.6	7.4	9.3
その他の経費	132,502,217	135,848,914	129,897,114	171,175,119	94,320,762	96,806,706	96,635,738	95,389,942	100,288,465	91,899,282
構 成 比	40.9	42.8	39.7	49.9	35.9	38.3	38.5	38.9	41.3	39.2
合 計	323,633,370	317,060,115	326,853,793	342,916,234	262,524,755	252,636,467	251,036,007	245,165,796	242,571,880	234,193,267
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔注〕義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費

投資的経費・・・普通建設事業費

その他の経費・・・物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金

第3表 資金収支状況

(単位:円)

年・月	一般会計			国民健康保険事業 特別会計 収支残高累計	介護保険事業 特別会計 収支残高累計	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計	雑金及び 他年度分 収支残高累計	月末現在 保管現金 I = (D + E + F + G + H)
	収入額	支出額	収支残高 C = (A - B)					
5・4	12,775,933,879	24,873,848,570	△ 12,097,914,691	△ 12,097,914,691	△ 142,628,595	3,833,442,917	60,199,061,476	54,524,573,474
5	42,849,313,012	13,520,244,485	29,329,068,527	17,231,153,836	2,311,670,842	3,921,428,509	6,649,296,919	33,945,978,792
6	19,164,943,820	26,602,692,713	△ 7,437,748,893	9,793,404,943	838,733,172	3,117,598,758	10,053,558,150	27,930,285,260
7	16,372,913,596	23,199,655,090	△ 6,826,741,494	2,966,663,449	7,341,333,141	2,847,758,462	12,749,449,078	32,224,758,335
8	22,255,007,180	23,691,208,179	△ 1,436,200,999	1,530,462,450	5,990,442,118	2,587,584,868	7,208,518,365	22,214,084,350
9	26,086,692,681	17,231,459,411	8,855,233,270	10,385,695,720	6,080,477,264	2,627,805,545	9,223,340,076	32,119,034,926
10	22,497,006,140	29,449,620,057	△ 6,952,613,917	3,433,081,803	4,948,793,711	4,982,804,714	7,238,380,685	23,471,245,009
11	22,046,975,930	20,268,178,796	1,778,797,134	5,211,878,937	7,751,145,687	4,293,806,375	9,150,712,686	27,892,247,622
12	31,916,036,348	24,292,490,591	7,623,545,757	12,835,424,694	5,658,538,561	2,826,670,744	7,022,253,864	28,173,799,535
6・1	25,740,065,435	22,241,265,757	3,498,799,678	16,334,224,372	5,928,768,864	2,316,581,357	7,290,948,523	33,317,340,714
2	25,715,186,912	22,365,987,106	3,349,199,806	19,683,424,178	4,455,398,177	1,537,773,431	8,702,887,840	34,305,227,925
3	68,906,010,321	23,412,885,965	45,493,124,356	65,176,548,534	4,696,634,862	△ 193,674,032	7,348,028,959	76,431,072,553
4	6,071,649,453	23,376,569,556	△ 17,304,920,103	47,871,628,431	1,381,429,371	116,641,543	6,726,730,658	56,985,115,421
5	9,912,080,277	30,588,159,961	△ 20,676,079,684	27,195,548,747	1,338,925,482	184,124,008	6,065,048,208	36,167,704,961
合計	352,309,814,984	325,114,266,237	27,195,548,747					

基金運用審查意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

令和5年度 江戸川区用地取得基金運用状況

令和5年度 江戸川区公共料金支払基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月12日から令和6年9月6日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、原資の合法的・効率的運用、基金の適正な管理及び計数の確認などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

II 審査の結果

基金運用状況の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の管理及び運用状況についても、適正と認められた。

III 用地取得基金運用状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年 度 末 現 在 高	20,000,000	20,000,000	20,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0
購 入 代 金	4,336,799	3,533,828	4,792,908
払 出 代 金	4,412,181	2,680,877	3,485,092
契 約 解 除	0	0	0
現 金 残 高	4,344,375	4,268,992	5,121,944
土 地 ・ 建 物 保 有 高	15,655,625	15,731,008	14,878,056
基 金 回 転 数	0.22 回	0.13 回	0.17 回

- 本基金は、江戸川区用地取得基金条例に基づき、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額 200 億円が基金として運用されている。
- 土地取得額（購入代金）は、4,336,799 千円である。取得土地の払出しによる収入額は 4,412,181 千円、令和 6 年 3 月 31 日現在の土地・建物保有高は、15,655,625 千円である。
- 基金回転数{ 払出代金 / (前年度末現在高＋一般会計繰出金) }においては 0.22 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 379 千円で、令和 5 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。
 なお、基金から生じた土地の貸付収入については、同じく一般会計に繰入れられている。

IV 公共料金支払基金運用状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
年 度 末 現 在 高	500,000	500,000	500,000
支 払 額	2,378,489	2,925,607	2,210,862
回 収 額	2,440,700	2,868,630	2,183,883
現 金 残 高	279,198	216,987	273,963
未 回 収 額	220,802	283,013	226,037
基 金 回 転 数	4.76 回	5.85 回	4.42 回

- 本基金は、江戸川区公共料金支払基金条例に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、公共料金を口座自動振替で支払い、その額を各会計から回収するものである。
- 公共料金口座自動振替による支払額は、2,378,489 千円である。各会計からの振替による回収額は 2,440,700 千円である。
令和 6 年 3 月 31 日現在の未回収額は、220,802 千円であり、この額は、令和 6 年度に振替により基金に回収することとなる。
- 基金回転数 { 支払額 / (前年度末現在高＋一般会計繰出金) } においては 4.76 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 3,617 円で、令和 5 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和5年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和6年9月6日

江戸川区監査委員 大 澤 成 美

同 広 兼 保 彦

同 野 崎 信

同 太 田 公 弘

健全化判断比率等审查意见书

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 令和5年度 江戸川区実質赤字比率
- 2 令和5年度 江戸川区連結実質赤字比率
- 3 令和5年度 江戸川区実質公債費比率
- 4 令和5年度 江戸川区将来負担比率

第2 審査の期間

令和6年8月9日から令和6年9月6日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から提出された上記の健全化判断比率とその算定基礎事項を記載した書類及び説明資料の各数値について、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合審査した。

2 各比率に関する説明聴取

令和6年8月9日、各比率の概要について、財政課から説明を聴取した。

II 審査の結果

第1 審査に付された各状況計算及び説明資料についての計数は、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各比率は、いずれも適正と認められた。

[数値の表示]

総括及び算定様式で表示した各比率の結果については、実質公債費比率以外、マイナス数値(黒字額となっている場合)を「—」で表示した。

III 総 括

第1 各健全化判断比率結果

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 5.0 %	25.0 %
将来負担比率	—	350.0 %

※ 健全化判断比率の算定根拠数値、算出方法は次のページのとおりである。

参考

健全化判断比率	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 5.0 %	△ 5.6 %	25.0 %
将来負担比率	—	—	350.0 %

第2 意 見

令和5年度決算に基づく「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正である。

今後とも、健全財政の堅持のため、適切な財政運営を期待するものである。

算定根拠数値及び算出方法

1 実質赤字比率

(単位：千円)

実質赤字比率	=	$\frac{\triangle 14,411,056}{192,078,900}$	=	— %
--------	---	--	---	-----

実質赤字比率の算出方法

※1

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 ※2}}$$

※1 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

※2 標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付金＋臨時財政対策債発行可能額

2 連結実質赤字比率

(単位：千円)

連結実質赤字比率	=	$\frac{\triangle 17,318,164}{192,078,900}$	=	— %
----------	---	--	---	-----

連結実質赤字比率の算出方法

※3

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※3 連結実質赤字額＝（イ＋ロ）＞（ハ＋ニ）の場合の赤字額

イ：一般会計と特別会計の実質赤字額の合計

ロ：公営企業会計の資金不足額の合計

ハ：一般会計と特別会計の実質黒字額の合計

ニ：公営企業会計の資金剰余額の合計

3 実質公債費比率

(単位：千円)

実質公債費比率 (3か年平均)	=	令和5年度 = $\triangle 4.27\%$ 令和4年度 = $\triangle 5.11\%$ 令和3年度 = $\triangle 5.80\%$	= $\triangle 5.0\%$
令和5年度実質公債費比率	=	$\frac{(12,161 + 235,368) - (0 + 8,106,883)}{(192,078,900 - 8,106,883)}$	= $\triangle 4.27\%$

実質公債費比率の算出方法		※4
(起債の元利償還金 + 準元利償還金) -		
実質公債費比率	=	(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額)
(3か年平均)		標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額
※4 準元利償還金=イ ~ ホの合計		
イ：満期一括償還債を30年元利均等年賦償還とした場合の1年あたり元金相当額		
ロ：一般会計からの繰出金のうち公営企業債の償還財源と認められるもの		
ハ：組合等への負担金のうち組合等の地方債の償還財源と認められるもの		
ニ：債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの		
ホ：一時借入金利子		

4 将来負担比率

(単位：千円)

将来負担比率	=	$\frac{27,926,637 - (278,419,726 + 0 + 51,570,506)}{(192,078,900 - 8,106,883)}$	=	-	%
--------	---	---	---	---	---

将来負担比率の算出方法		※5	※6
将来負担額 − (充当可能基金額 + 特定財源見込額)			
将来負担比率	=	+ 地方債現在高等に係る地方交付税算入見込額)	
		標準財政規模 − 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額	

※ 5 将来負担額＝イ ～ チの合計

イ：一般会計の前年度末の地方債現在高

ロ：債務負担行為に基づく支出予定額

ハ：一般会計以外の会計の元利償還金に充てる一般会計からの負担見込額

ニ：加入している組合等の元利償還金に充てるための負担見込額

ホ：全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額

ヘ：公社・第三セクター等の負債の額及び債務負担をしている場合の一般会計の負担見込額

ト：連結実質赤字額

チ：組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額

※ 6 充当可能基金額＝イ ～ ヘの償還に充てることのできる基金